



UBC

宇部興産株式会社

アニュアルレポート 2005

2005年3月期



Management Plan Progress Report:
Steady Performance Gains

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 ステークホルダーの皆さまへ
- 8 UBEグループの事業概要
事業レビュー
- 10 化成品・樹脂セグメント
- 12 機能品・ファインセグメント
- 14 エネルギー・環境セグメント
- 16 建設資材セグメント
- 18 機械・金属成形セグメント
- 20 研究開発活動
- 22 CSR活動
- 24 経営陣
経営分析
- 25 6年間の要約財務情報
- 26 財務レビュー
- 32 連結財務諸表
- 49 独立監査人の監査報告書
- 50 主要子会社及び関連会社
- 51 投資家向け情報

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実績の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や、製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前の年の表記となります。2005年3月31日に終了した会計年度は2004年度です。

新中期経営計画 「New 21・UBE Plan II」

(2004年度～2006年度)

	2004年3月31日 終了時点	2007年3月31日 終了(目標)
売上高営業利益率	4.3%	6.0%以上
総資産事業利益率(ROA ¹)	3.3%	5.0%以上
ネットD/ELレシオ ²	4.4%	3.0倍以下
営業利益	220億円	330億円

スピードと信認

戦略

コア事業を中心とした事業の拡大と
収益体質の強化

財務構造改善への継続的取組み

注：1. 総資産事業利益率= (営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益) / 総資産
2. ネットD/ELレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物) / 株主資本

変革と成長の軌跡

1897(明治30)年 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立

1914(大正 3)年 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立
当社の機械事業、採炭機械の製造開始。

1923(大正12)年 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。
燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント
事業に参入。

1933(昭和 8)年 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。
硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアン
モニアを合成する化学分野に事業を拡張。

1942(昭和17)年 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式
会社を設立

以降、UBEグループは石油化学製品、機能性材料、アルミホイールといった広
範囲に事業分野を拡大し、付加価値製品の総合メーカーとして発展してまいりま
した。

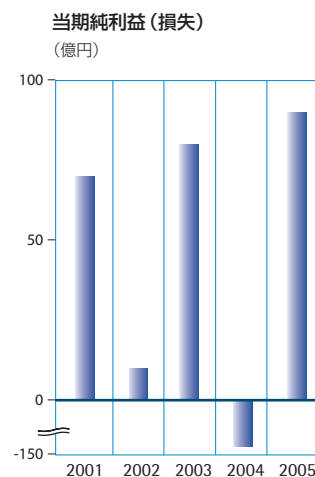
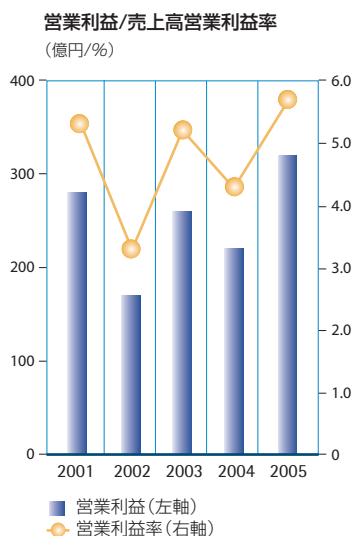
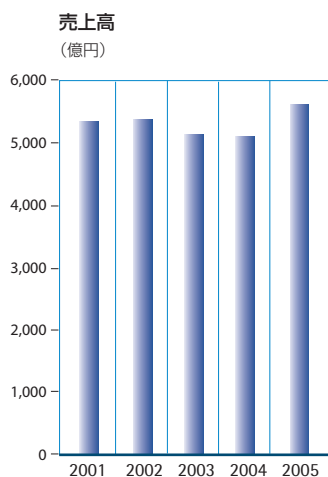
一世紀以上にわたって広範囲な技術と専門知識をベースに、UBEグループは
さらなる革新と成長を目指しています。

連結財務ハイライト

宇部興産株式会社及び連結子会社
2003、2004、2005年に終了した3年間

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2005	2004	2003	2005/2004	2005
3月31日に終了した1年間:					
売上高.....	¥562,708	¥511,373	¥513,535	10.0	\$5,258,953
営業利益.....	32,312	22,017	26,399	46.8	301,981
税引等調整前当期純利益(損失).....	10,785	(9,463)	18,834	—	100,794
当期純利益(損失).....	9,223	(13,635)	8,120	—	86,196
資本的支出.....	25,208	33,375	32,513	(24.5)	235,588
減価償却費.....	30,905	31,457	30,243	(1.8)	288,831
研究開発費.....	11,496	12,048	11,351	(4.6)	107,439
3月31日日現在:					
総資産.....	706,686	699,498	745,890	1.0	6,604,542
株主資本.....	108,383	85,756	96,161	26.4	1,012,925
有利子負債.....	397,955	409,751	458,370	(2.9)	3,719,205
純有利子負債(注2).....	364,539	381,232	409,849	(4.4)	3,406,906
現金及び現金同等物.....	33,416	28,519	48,521	17.2	312,299
		Yen			U.S. dollars
1株当たり情報:					
当期純利益(損失)(注3).....	¥ 10.07	¥ (16.07)	¥ 9.61	—	\$ 0.09
配当金.....	2.00	—	3.00	—	0.01
株主資本.....	115.30	98.77	114.55	16.7	1.07
財務比率:					
売上高営業利益率(%).....	5.7	4.3	5.1		
総資産事業利益率(ROA)(%) (注4).....	4.9	3.3	3.5		
株主資本当期純利益率(ROE)(%).....	9.5	—	8.4		
ネットD/Eレシオ(倍).....	3.4	4.4	4.3		
今期末の従業員数.....	11,074	11,397	10,829	(2.8)	

- 注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、概算為替レートである1米ドル=107円で換算しております。
 2. 純有利子負債: 有利子負債—現金及び現金同等物
 3. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。
 4. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産



Steady Performance Gains



取締役会長 常見 和正
(前 代表取締役社長)

新中期経営計画「New 21・UBE計画II」の初年度にあたる当期は、「有言完全実行」のスローガンの下、事業収益力の一層の強化・拡大と財務構造改善に向けた積極果敢な取り組みにより大幅な増収増益を達成しました。

UBEグループは、3カ年の業績目標の前倒し達成を目指し、着実に拡大・成長路線を推し進め、ステークホルダーの皆さまからの信認を獲得してまいります。

2004年度(2005年3月期)の業績：大幅な増収増益を達成

当期の経済情勢は、原材料価格高騰に見舞われたものの、米国・アジアを中心に世界経済は堅調に推移しました。一方国内経済は、輸出が好調で設備投資も増加基調となり、緩やかではあるものの着実に回復してきました。

このような状況において、当社グループは財務構造の改善に引き続き取り組むとともに、コア事業に経営資源を集中して事業拡大を図り、収益体質を一層高めることに努めました。

この結果、連結売上高は、化成品・樹脂部門ならびに機能品・ファイン部門が大きく寄与し、前期比10.0%(513億円)増の5,627億円となりました。

利益面では、営業利益は前期比46.8%(102億円)増の323億円となり、営業利益率も前期から1.4ポイント上昇し5.7%となりました。当期純利益は、固定資産減損会計の前倒し適用等により136億円の当期純損失を計上した前期から228億円改善し、92億円の利益を計上しました。

「New21・UBE 計画II」の初年度としての評価：計画を上回るペースで順調に進展

当社グループは、「New21・UBE計画II」以前にも中期的な経営計画を策定してきましたが、日本経済が停滞期にある中で、計画通り達成できなかったものも少なくありません。これでは市場からの信認を失いかねないという強い反省から、「New21・UBE計画II」においては、コミットしたことは確実に達成することがなによりも大切であると考え、経営のスローガンとして「スピードと信認」を掲げてスタートしました。このスローガンには、PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを速め、計画を確実に達成することにより、ステークホルダーからの信認を取り戻すことが当社グループの最大の課題であるという強い決意が込められています。

初年度である2004年度は、市場に約束した業績目標を必達し、さらにはスピードを上げて計画をできるだけ前倒しする、という断固たる決意で臨みました。この危機感を全社員が共有し、業績向上に邁進したこと、また市場環境の追い風があったことなどにより、結果として上述したような満足のいく業績をあげることができ、中期経営計画の初年度目標を大幅に上回ることができました。

「New21・UBE 計画II」(2004~2006年度)

戦略：

コア事業を中心とした事業の拡大と収益体質の強化

- 2006年度売上高営業利益率6%以上、総資産事業利益率(ROA)*5%以上の達成

* 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産

財務構造の改善

- 営業キャッシュフロー(CF)の増大
- 設備投資抑制(中期経営計画期間の3年間の合計で減価償却費の80%以内)等による投資キャッシュ・フローの減少
- フリーキャッシュ・フローの増大によって、2006年度純有利子負債3,500億円以下(ネットD/Eレシオ**：3.0倍未満)の達成

** ネットD/Eレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本

2004年度の経営活動：「New21・UBE 計画II」に定めた2つの重点課題－収益構造改革の推進と財務構造改善への継続的取り組み

- 収益構造改革の推進では、まず、コア事業（機能性材料、ファインケミカル・医薬品、ナイロン樹脂、アルミホイール）への経営資源の集中と事業規模の拡大を押し進めました。

機能性材料事業は、デジタル市場の拡大を背景に、期を通して見れば順調に業績が伸長しており、さらなる利益拡大のため、設備の増強、新市場開発を展開しました。

ポリイミド事業は、①半導体や電子部品・回路の実装基盤としてTAB (Tape Automated Bonding：IC実装方式)市場で圧倒的なシェアを占め業界標準を確立しているポリイミドフィルムのシェアNo.1の座を維持、②COF (チップ・オン・フィルム)市場での業界標準の獲得、③FPC (フレキシブル配線板)分野への本格参入などを果たすため、事業基盤の増強を進めてきました。

旺盛な需要に対応するため、フル稼働が続いている7期ポリイミド製造設備(2003年12月完成)に引き続き、2004年11月には8期ポリイミド製造設備の建設を決定しました。これは2006年夏に完成予定で、生産能力は現行の3割増の年間27百万m²に増強されます。これにより、TAB分野での圧倒的なシェアを維持するとともに、高精細化、薄膜化が進展するCOF用途、FPC用途にも積極的に展開する体制が整います。

また、急拡大する2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)市場での業界標準獲得に向け、2004年4月に松下電工(株)に対し当社の製造技術をライセンス供与する契約を締結しました。これにより、当社グループの2層CCL「コピセル」ファミリーの拡大を一層加速するとともに、ベースとして使用されるポリイミドフィルムの拡販が期待できます。

電池材料事業は、機能性電解液の機能をさらに向上させ、携帯電話用がメインの角型電池市場で当社電解液のさらなる寡占化を進める一方、円筒電池市場への本格的な参入を目指しています。セパレーターについては、主に中国市場において積極的に拡販しています。国内市場では、中・大型電池市場に注力しており、また携帯電話の多機能化によりニーズが高まる高容量電池セパレーターの開発にも取り組んでいきます。

ナイロン樹脂事業は、高機能樹脂で付加価値の高い商品ですが、原料のカプロラクタムの価格上昇に応じた価格転嫁に努めました。また事業拡大のためには少量多品種に対応する必要があるため、欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を一層強化してきました。研究開発や市場開発要員を増やし、特にナイロン6共重合樹脂のフィルム、モノフィラメント向けの押出分野や自動車向けの射出分野で強みを発揮していきます。

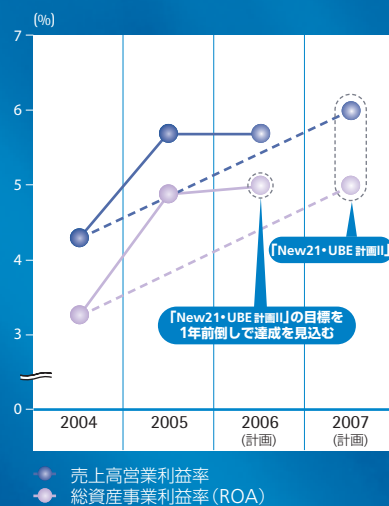
医薬品事業については、研究開発本部で行う自社開発品について、毎年最低2つの開発候補化合物を見だし、パイプラインに投入することを目標として、研究効率の向上に努めています。開発パイプラインには抗血栓薬、抗リウマチ薬、COPD治療薬(肺疾患)などがあり、次期上市品として期待しています。一方、先行設備投資が必要な原体・中間体の受託事業は、この数年の間で事業環境が変化し、新薬承認の遅れや薬価引き下

2006年度目標:

- 売上高営業利益率：6.0% 以上
- 総資産事業利益率(ROA)：5%以上

* 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産

売上高営業利益率と総資産事業利益率(ROA)



2006年度目標:

- 純有利子負債：3,500億円 以下
- ネットD/Eレシオ：3.0 倍未満

* ネットD/Eレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)÷株主資本

げなどで市場が伸びず、受託事業会社の設備過剰が目立っています。当社でも設備稼働率や収益の低下など厳しい状況にあります。生産技術力や製法提案力、国内GMP・米FDA対応など高度な工場管理水準を強みに効率化を図るとともに、受託数量の向上に努めた結果、ようやく利益を確保できるまでに改善し、今後の飛躍のための足場を固めることができました。

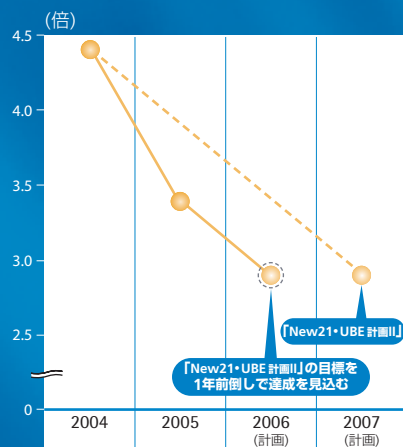
アルミホイール事業については、当期最大の経営課題として北米事業の建て直しに取り組んできましたが、当初計画以上の不振により、好調な化学部門に牽引されたグループ連結業績向上の勢いを減じさせる要因ともなりました。米国メイソン工場は2003年秋に発生した労働争議の余波が尾を引き、生産性の回復が期待通りに進みませんでした。従って、本年3月には、北米生産体制を抜本的に見直す必要があると判断し、メイソン工場は閉鎖し、北米での生産はカナダのサーニア工場に集約することを決定しました。サーニア工場は、大口径・高難度ホイールを生産する最新鋭工場であり、大口径・軽量品に特化していく方針です。国内事業は順調に推移しているため、アルミホイール事業全体としてまずは2005年度の利益回復を、そしてその後はコア事業にふさわしい利益体質までの改善を重点テーマとして取り組んでいきます。

- **ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進め収益基盤を強化しました。**

カプロラクタム事業は、原料であるベンゼン価格が高騰したものの、中国を中心とする旺盛な需要により、値上げ分を吸収することができ、出荷も好調でした。カプロラクタムの事業収益は、過去市況により大きく変動しがちでしたが、外販比率を抑え付加価値の高いナイロン樹脂への自消比率を上げることにより、工業薬品も含めたラクタムチェーンとしての利益最大化・収益の安定化に向け事業基盤を強化しています。カプロラクタムは日・欧・亜の三極に生産拠点を有していますが、2004年6月にスペインでナイロン6樹脂の生産を開始したことにより、ナイロン樹脂についても三極に生産拠点が整備されました。今後も各拠点で徹底した合理化を進め、安定した事業基盤の構築を推進していきます。

セメント事業は、国内需要が減少する中、産業廃棄物処理増や様々なコスト低減努力により、従来安定した利益を維持してきましたが、今期は燃料となる石炭価格高騰の影響が大きく、減益を余儀なくされました。今後も内需の減少、石炭・重油等の燃料価格高騰という逆風が続く中、産業廃棄物のさらなる処理増や価格転嫁を実現することにより、安定的な収益基盤を維持・強化すべく鋭意努力していきます。

ネットD/Eレシオ



● **財務構造改善への継続的取り組みにも注力し、有利子負債の削減を進めました。**

当社の財務体質の構造的な問題点は、借入金への依存度が高いことにあります。同業各社のネットD/Eレシオは軒並み2倍を切っており、金利上昇があってもグローバルな競争力を持てるように当社もかねてより財務体質の強化に努めています。

「New21・UBE計画II」では、純有利子負債を3,812億円から3,500億円に削減し、ネットD/Eレシオを、4.4倍から3.0倍未満にすることを目標にしています。そのため、この計画期間の3年間トータルで設備投資を減価償却費の80%以内に抑制します。

2004年度末の純有利子負債は昨年度に比べ166億円減少し3,645億円となりました。株主資本についても226億円増加し1,083億円となり、この結果、ネットD/Eレシオは1.0ポイント改善し3.4倍になりました。2004年5月には無担保転換社債型新株予約権付社債を100億円発行し、全額株式に転換されましたので、このこともネットD/Eレシオの引き下げに寄与しています。

● **2005年度の経営方針：強い事業はより収益基盤を拡大し、弱い事業は合理化を強化し再生させることにより、中期経営計画の一年前倒し達成を**

2005年度も、引き続き計画達成のスピードを上げ、中期経営計画の最終年度目標を一年前倒しで達成したいと思っています。

2005年度は売上高は増収、営業利益、経常利益は微増益を予想しています。一方で当期純利益については、特別損失が減少することにより、大幅な増益を見込んでいます。これにより、2004年度に2円/株であった配当を、1円/株増配の3円/株とすることを予定しています。

「強い事業はより収益基盤の拡大につとめ、弱い事業、特に再建中のアルミホイール事業は第一関門の黒字化を果たす」ことに、総力をあげて取り組み、UBEグループの成長と飛躍を確たるものにしていきたいと思っています。

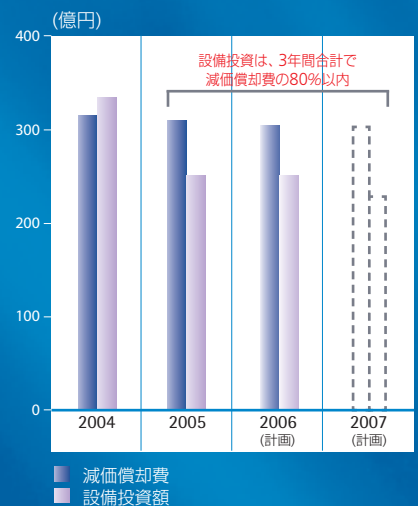
企業の社会的責任(CSR)：誠実に行動する企業グループとして評価されるために

107年の歴史を持つ当社は、創業当時から地元社会との共存共栄を理念として事業活動を行ってきており、地域貢献はいわば当社の遺伝子となっています。現在、グローバルに事業展開するUBEグループは、日本だけでなく事業活動を行っている世界各国の地域社会との共生が求められており、この遺伝子は世界レベルに広がり、受け継がれています。この他、今日企業の社会的責任と言われるものについては、環境的側面をはじめ、経済的側面や、社会的側面からも体制整備やさまざまな取り組みを従来から行ってきました。

2006年度目標：

- 中期経営計画期間の3年間の合計で、設備投資を減価償却費の80%以内に抑制

減価償却費と設備投資額



特に環境的側面においては、地球環境保全のための積極的な活動や労働災害・設備災害防止活動を推進するとともに、建設資材部門の資源リサイクル事業では、各種廃棄物のセメント原燃料への利用促進を図り、循環型社会の形成に努めるなど積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスについては、2001年度に執行役員制の導入を行い、経営における監督と執行を分離し、その成果も着実に表れています。また当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の人数の削減、指名委員会や評価・報酬委員会の設置といった内部委員会体制の整備に着実に取り組み、「監督機能の強化」に努めてきました。こうした中で、積み残しともいえるものが社外取締役の導入でしたが、これについても2005年6月に2名の社外取締役制度を招聘しましたので、これにより、経営陣に良い緊張感がもたらされ、取締役会のさらなる活性化と経営の透明性、客観性を高めることができるものと確信しています。

コンプライアンスの徹底については、顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会の設置や内部通報制度の整備など体制面も整えてきましたが、社内のコミュニケーション風土がより一層大切であり、上下のオープンなコミュニケーションがなければ、会社の方針も現場まで浸透・実行することはできません。また現場の問題点も経営者に伝わってきません。経営のトップレベルから、営業、製造現場の末端まで、風通しの良い環境をつくり、社員一人ひとりが自らの行動を律し、誠実な企業であり続けることが何よりも重要であり、またそれが結局は、企業価値向上に結びつくと思っています。

株主価値向上を目指して

2003年度は、負の遺産を一掃するため固定資産減損会計基準の前倒し適用などにより、多額の特別損失を計上したことで無配とさせていただきましたが、2004年度は1株当たり2円の復配とすることができました。単独の当期純利益は74億円で、単独ベースの配当性向は約25%となりました。

配当実施は株主に対する重要責務であり、安定的に、また業績に応じて配当を増やすことは当然ですが、一方で株主の中長期的な利益確保を図る上で、将来の事業拡大に備え内部留保を充実させることも重要と考えています。特にまだまだ財務体質が脆弱と言わざるをえない当社にとって、株主資本をさらに強化することは安定性、信用力の面からも企業価値向上につながります。もとより今期の配当は十分なものではありませんが、「New21・UBE計画II」を確実に、かつスピードを上げて達成することで増配し、一方で財務体質を改善させながら株主価値を増大させるよう最大限の努力を尽くします。このような努力が市場から認められれば、自ずと株価上昇という形で評価されるものと確信します。

新マネジメント体制で「New21・UBE 計画II」達成に向け全力を傾注

当社は、本年6月29日より田村新社長の下、新たなマネジメント体制で「New21・UBE 計画II」を推進してまいります。田村氏はセメント事業の経験が長いのですが、化学に対してフレッシュな考えを持った良き理解者であり、リーダーシップやコミットしたことを確実に達成する力も抜きん出ていますので、従来とは異なる視点で、化学事業を中核とした当社グループのさらなる拡大・発展を託すことのできる人物であると期待しています。

激変する環境変化に対する柔軟な対応が一層経営に求められます。田村新体制には、どのような環境下でも、柔軟かつ大胆に対応し、企業価値をさらに増大させていくことを期待しています。

当社は、成長、発展の可能性を大いに秘めている企業です。私はその確信に基づき、その可能性をできるだけ現実化することを使命として経営を行ってきました。そしてその確信は今さらに強まっています。

UBEグループは、「New21・UBE計画II」の早期の達成に向け全力を傾注し、ステークホルダーの皆さまからの信認と共感を獲得してまいります。

株主投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年7月

取締役会長（前 代表取締役社長）

常見和正

田村新社長のメッセージ



代表取締役社長 田村 浩章

私に課せられた使命は、中期経営計画「New21・UBE計画II」の下、現状の収益を最低限のコミットメントラインとしてこれを更さらに向上させ、財務構造の改善をスピードを上げて達成することにより、市場からの信任を得ていくことだと思っています。

化学事業を中核として重点的な資源配分を行い、健全な財務体質を構築するという方針に変更はありません。化成品・樹脂カンパニーや機能品・ファインカンパニーの戦略的投資・拡張事業は、これをますます強化・拡大し、建設資材カンパニーや機械・金属成形カンパニー、あるいはエネルギー・環境部門の安定的収益基盤事業は、景気の動向に大きく左右されない体質を作り上げれば、当社は更に大きく発展していくことができます。

経営方針を組織の末端まで徹底させ、全社員が共通の目標の下、それぞれの立場で役割を発揮できるようにして、グループの力を結集していきたいと思っておりますので、株主の皆様方には、前任の常見と同様、今後ともご理解、ご支援いただきますようお願い申し上げます。

田村浩章

ビジネスポートフォリオの全体像 (Overview)

セグメント	売上高シェア	営業利益シェア	主要製品
 <p>化成品・樹脂セグメント</p>	29%	33%	コア事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ナイロン樹脂 ファンダメンタル事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 合成ゴム ● カプロラクタム ● 工業薬品
 <p>機能品・ファインセグメント</p>	15%	33%	コア事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ファインケミカル製品 ● 医薬原体・中間体 ● ポリイミド ● 電池材料 (電解液・セパレーター) ● 高純度化学品 ● セラミック ● 膜分離システム ● 通信部品
 <p>エネルギー・環境セグメント</p>	5%	7%	ファンダメンタル事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭 ● 電力
 <p>建設資材セグメント</p>	31%	30%	ファンダメンタル事業 <ul style="list-style-type: none"> ● セメント ● クリンカー ● 生コン ● 石灰石 ● 防水材 ● 建材関連製品 (セルフレベリング材・左官材)
 <p>機械・金属成形セグメント</p>	19%	-5%	コア事業 <ul style="list-style-type: none"> ● アルミホイール ファンダメンタル事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 機械事業 (ダイカストマシン、射出成型機、運搬機・輸送システム、ミル)

注：その他の事業を割愛しているため、売上高シェアおよび営業利益シェアの合計は100%になっていません。

基本戦略

当期の業績

合成ゴム：さらなるコストダウンで着実な合理化効果を達成すると同時に、海外拠点との一体運営によりトップメーカーとしての地位をアジアで高める。

カプロラクタムチェーン：継続的なコストダウンの推進とカプロラクタムの自消比率のアップにより、カプロラクタムチェーン全体の収益力を向上させる。ナイロンについては欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。

- 連結売上高は、10.4%増の1,649億円、連結営業利益は5倍以上増の108億円。
- ブタジエンラバー工場の能力増強工事がタイで開始、およそ10%の総生産能力の増強見込み。
- カプロラクタム事業の迅速な価格戦略により、原料価格の変動による影響を緩和している。

機能性材料：タイムリーな設備増強と新市場への展開を進め、市場環境の変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。

ファイン・医薬：徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得し、高収益事業への再構築を進める。

- 連結売上高は26.1%増の830億円、連結営業利益は52.6%増の106億円。
- 松下電工とライセンス契約を締結し、ポリイミドフィルムの拡販を図る。
- 8期ポリイミド生産設備の建設を決定。2006年夏までに完成予定。
- 電池材料事業ではトップメーカーとしての地位をさらに高め、医薬品事業では収益増。

UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー(石炭・電力)の安定供給の確保と安定収益体制を確立する。

- 連結売上高は56.1%増の254億円、連結営業利益は34.2%増の23億円。
- 沖の山コールセンターは、国内初の石炭受入累計1億トンを達成。
- 廃プラスチックを有益な原料へと再生する技術を共同開発し、科学技術賞を受賞。

セメント・生コン：継続的な価格是正により収益を拡大していくとともに、さらなる経営効率化を促進する。

資源リサイクル：廃棄物有効利用のための設備投資を実施し、廃棄物の受入拡大とさらなる原価低減を図る。

建材：新製品が好調なセルフベリング材・左官材・防水材に集中し、安定的な収益を確保していく。

- 連結売上高は1.2%増の1,757億円、営業利益は96億円。
- 資源リサイクル部を事業部へと格上げ。これに伴い従来売上原価から控除されていた廃棄物受入収入を2005年度からは売上に計上。
- 燃料価格の高騰をセメント価格に転嫁できるよう、継続して注力。

機械：市場環境の変化に対応した事業構造改革、市場ニーズに合致した魅力ある商品の提供による製品競争力の向上、海外拠点の強化およびグループ会社間のシナジー強化を通じてグループ全体の利益の最大化を図る。

アルミホイール：メイソン工場の閉鎖、サーニア工場への事業集約により北米事業の再建を図るとともに、国内事業については収益力の一層の強化を図る。

- 連結売上高は7.9%増の1,097億円。
- 北米・メイソン工場閉鎖の解散決議に伴い、全ての清算費用を一括して2004年度の特別損失に計上。
- 射出成形機や製鋼品は、日系自動車メーカーの旺盛な設備投資や中国・韓国、東南アジアの需要拡大により好調。

化成品・樹脂セグメント

2004年度は原料高騰に見舞われたものの、製品価格への転嫁を強力に推し進め、大幅な業績改善を達成しました。2005年度も、生販技一体運営のさらなる強化により、自ら成長を遂げつつUBEグループの基盤事業として安定利益を創出していきます。



専務執行役員 化成品・樹脂カンパニープレジデント
高橋 信行

基本戦略

合成ゴム: さらなるコストダウンで着実な合理化効果を達成すると同時に、海外拠点との一体運営によりトップメーカーとしての地位をアジアで高める。

カプロラクタムチェーン: 継続的なコストダウンの推進とカプロラクタムの自消比率のアップにより、カプロラクタムチェーン全体の収益力を向上させる。ナイロンについては欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。

当期の業績

当期の化成品・樹脂カンパニーの連結売上高は、前期に比べ155億円(10.4%)増の1,649億円となり、連結営業利益は87億円増の108億円となりました。

当期は原油高騰のあおりを受けてナフサ、ベンゼン等の原材料価格が高騰し、コストアップを余儀なくされました。一方、日本国内の景気回復や中国の急速な経済発展など、アジア全域で石油化学製品の需要が旺盛となりました。

ポリエチレン事業は原料エチレン供給元との一体運営を図るため、昨年10月丸善石油化学(株)と共同で設立した宇部丸善ポリエチレン(株)へ移管しました。ポリブタジエンの出荷はタイヤ

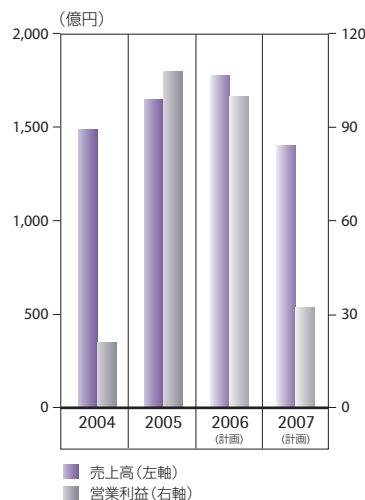
向けを中心に好調となりました。カプロラクタムはベンゼン等原料価格が著しく高騰しましたが、良好な需給バランスを背景に製品価格への転嫁が順調に進み、出荷も好調でした。また、ナイロン樹脂、工業薬品の出荷は堅調でしたが、原料価格高騰の影響が残りしました。

「New21・UBE計画II」1年目で2006年度目標を大幅に上回る結果となりました。2006年度までに、生販技の一体運営をより一層強固なものにし、現在の利益水準の維持・拡大を目指していきます。

ポリエチレン事業

事業再構築の一環として、2004年10月に丸善石油化学(株)と折半出資で「宇部丸善ポリエチレン(株)」を設立しました。同社は当社の低密度ポリエチレンの製造・販売事業を継承し、原料エチレンを供給する丸善石油化学(株)との一体運営を行っています。これにより一層の経営効率化を進め、市場競争力を高めていきます。

「New 21・UBE計画II」の進捗状況



ポリブタジエン合成ゴムの用途例



ナイロン6の用途例 (多岐にわたる自動車関連製品)



尚、同社は連結決算上持分法適用会社ですので、2004年10月から当カンパニーの売上高、営業利益には同社の数字は含まれていません。

合成ゴム事業

ブタジエンラバー (BR) は、タイヤ向け、ポリスチレンの改質剤向け需要が旺盛で、全世界で年3~4%の成長が見込まれています。このような状況の下、生産能力を増強し規模を拡大すると同時に、さらなる合理化により収益力を高めることを目指しています。2004年12月、世界的に旺盛なBR需要に対応するため、タイのタイ・シンセティック・ラバーズ (TSL) 社で、さらなる生産設備増設に着手しました。2006年1月の完成を目指し、現在の生産能力5.6万トンに7.2万トンに増強されます。これにより、千葉工場の9.5万トンと合わせてグローバルな生産能力は16.7万トンとなります。今後も、BRの専門店として「特殊品へのさらなる特化」と「他社製品との差別化」を推進し、日本とタイの世界二極体制で事業拡大を図っていきます。

カプロラクタム事業

カプロラクタムは、全世界では年率1~2%、なかでも中国を中心としたアジア地区の需要は年4~5%の成長が予想されています。こうした状況の下、徹底したコストダウンを推進し、カプロラクタムチェーンとして事業基盤を強化して

いくためにカプロラクタムのナイロン樹脂への自社消費率を現在の24%から、2006年度末には30%に引き上げ、さらに2010年度までには40%まで引き上げる方針です。

原料価格変動の影響を緩和するための価格戦略の迅速な展開や、アジア市場をターゲットとした効果的なマーケティングも推し進めています。当期の原料価格の高騰に対しては、川下への価格転嫁を強力に推し進めるとともに、採算是正も行いました。また、主原料購買部門を営業部門に統合にしたことにより、原料価格の動向に迅速に対応することができました。マーケティングについては、タイトな需給状況下でアジアトップメーカーとしての信用力を発揮し、良好な出荷を維持しています。

ナイロン樹脂事業

ナイロン樹脂需要は、自動車部品用や食品包装用などのエンジニアリング・プラスチック向けに年5~6%の成長が見込まれており、旺盛な需要に対応するため生産設備増強とグローバルな販売・技術体制を整備することでコア事業に相応しい収益力を確立することを目指しています。

2004年4月に、スペインのウベ・エンジニアリング・プラスチック (UEP) 社においてナイロン6重合プラントが完成し、順調に営業運転に入りました。さらに、欧州ナイロン事業における技術拠

点となる同社R&Dセンターの建設に着手し、本年11月には完成の予定です。これらにより、欧州での供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化していきます。

工業薬品事業

工業薬品事業については、カプロラクタムの原料であるアンモニアの生産性向上、コストダウンの促進により、カプロラクタムチェーン全体の収益力の強化を進めています。

2005年度の方針

販売部門におけるマーケティング活動と生産部門におけるコストダウンの追求は当カンパニーの両輪であり、2006年度までの3年間で40億円のコストダウンを目指す一方、戦略的マーケティングを強力に展開していきます。

カプロラクタムチェーン事業では、日本、タイ、スペインという世界三極の一体運営をより一層強化するとともに、カプロラクタムの新製法、ナイロン6の重合プロセスの見直し、C1ケミカルの展開など、既存の生産技術の改良も進めます。また新製品開発として、合成ゴム事業ではナノVCR、MBR、ナイロン樹脂事業ではXPA、SUNBESTA、TERPALEX、等を促進していきます。

ナイロン6の用途例 (食品包装フィルム)



ナイロン12の用途例 (自動車燃料チューブ・工業用チューブ)



機能品・ファインセグメント

勝ちつづけるためのタイムリーな設備増強と顧客ニーズへの対応力の強化により、新規市場を開発し利益の拡大を実現します。



専務執行役員 機能品・ファインカンパニープレジデント
紀平 浩二

基本戦略

機能性材料: タイムリーな設備増強と新市場への展開を進め、市場環境の変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。

ファイン・医薬: 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得し、高収益事業への再構築を進める。

ポリイミド事業

需要は引続き旺盛で、市場環境は今後も良好に推移する見込みです。このような状況下、当社グループはTAB (IC自動実装方式) 市場の独占維持、COF (チップ・オン・フィルム) での業界標準獲得、FPC (フレキシブル配線板) などの新市場獲得に向けた技術開発の強化を図っています。また2層CCL (無接着剤タイプ銅張積層板、当社製品名「コピセル」) については、携帯電話、デジカメなどの高機能化の進展により市場が大幅に拡大していますので、この市場で一層のプレゼンスを高め、「コピセル」ファミリーを拡大するため、2004年4月に当社の製造技術をライセンス供与する契約を松下電工と締結しました。これにより、ベースとして使用されるポリイミドフィルムの増販も期待されます。

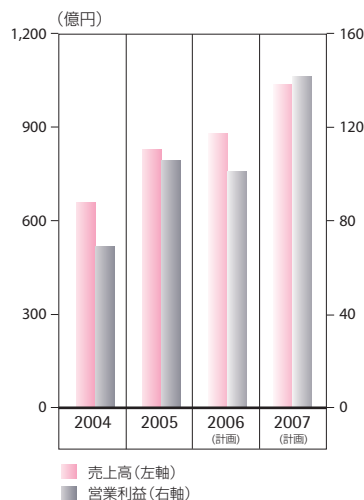
さらに2004年11月には、旺盛な需要に対応するため8期ポリイミド製造設備の建設を決定いたしました。これによ

当期の業績

当部門の連結売上高は前期に比べ171億円(26.1%)増の830億円となり、連結営業利益は36億円(52.6%)増の106億円となりました。

期後半にデジタル市場の調整局面入りによる影響を一部で受けたものの、液晶向けを中心とするポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は好調でした。リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷も堅調であったことに加え、医薬品原体・中間体も回復し、ファインケミカル製品の出荷も総じて堅調でした。

「New 21・UBE計画II」の進捗状況



ポリイミドフィルムの用途例 (IC自動実装方式 (TAB))



ポリイミドフィルムを使用した製品例



り、2006年夏には生産能力が現在の20百万m²から27百万m²に増強されます。

電池材料事業

リチウムイオン電池の市場は、携帯電話需要等で停滞感が見られるものの、中期的に見れば今後とも引続き拡大が見込まれますので、需要増に応じたタイムリーな設備の増強を実施し、利益の拡大を図っています。電解液部門では、機能性電解液のトップメーカーとしての地位を維持するため、特許戦略を強化するとともに、生産基盤の整備と新規電解液の開発体制を充実させています。セパレーター部門は、中国市場での業界標準の獲得と同時に、日本国内でのハイエンドユーザーの獲得とアプリケーションのさらなる展開を図っています。

医薬品事業

受託医薬品事業は、厳しい環境の中、医薬品工場の徹底的なコストダウンと工場稼働率の向上に取り組みました。その結果、受託品目、数量も増加し、収益改善が進んでいます。

自社医薬品事業については、2003年5月に三共(株)より発売された、当社との共同開発による血圧降下剤「カルブロック」において1年間の使用成績調査が無事終了し、出荷が本格化しています。また田辺製薬(株)と共同開発した抗アレルギー剤「タリオン」の出荷も順調に伸長しています。これらにより、自社医

薬品事業は大幅に収益が回復しましたが、今後も創薬活動の効率を向上させることにより、毎年2割以上の候補剤の創出を目指し、パイプラインの一層の充実化を推進しています。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業は、既存製品の増産と収益改善策の徹底により利益の極大化を目指しています。

同事業の製品の1つであるMEKO(メチルエチルケトオキシム)については、宇部ケミカル工場に新設した製造設備が、大手塗料メーカーやシリコンメーカーの品質承認を経て、2004年4月に本格稼動に入りました。これにより、自動車用塗料やシリコンシーラントなどの伸長している需要に対応していきます。

2005年度の方針

ポリイミドフィルムの7期・8期設備増設やBPDAの倍増、MOの増強など、集中的に行っている投資を、確実に回収して利益を創出していきます。医薬品事業は損益分岐点を一層引き下げ、安定収益ビジネスに転換させる計画です。ファイン事業はC1ケミカルを中心としながら、新規収益基盤の構築を検討し、高収益事業への再構築を進めていきます。

ポリイミドフィルムの用途例(2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板))



医薬品



エネルギー・環境セグメント

当社グループのインフラを支える事業部門として、エネルギー（石炭・電力）の安定供給の確保、エネルギーコストと環境コストの抑制を実現していきます。

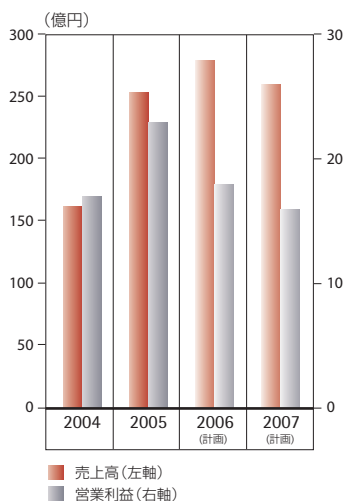


常務執行役員 エネルギー・環境部門長
竹下 道夫

基本戦略

UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給の確保と安定収益体制を確立する。

「New 21・UBE計画II」の進捗状況



当期の業績

当期のエネルギー・環境セグメントは、石炭価格の高騰やコールセンターの取扱数量が増加したほか、2004年3月より開始した電力卸供給事業も加わり、連結売上高は前期に比べ91億円（56.1%）増の254億円となり、連結営業利益は6億円（34.2%）増の23億円となりました。

尚、当社沖の山コールセンターは、海外石炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地として、わが国最大級の規模を誇っていますが、2004年

10月に石炭受入累計1億トンを達成しました。これは、国内コールセンターでは初めてとなります。

石炭事業

石炭マーケットは、2003年秋より石炭価格、フレートが急騰を始め、現在はやや落ち着きを示しつつあるものの、2003年と比べると2005年度は約80%アップの高値で推移しています。加えて需給もタイトな状況なため、数量の安定確保が最重要課題となっています。

沖の山コールセンター



(株)ユービーイーパワーセンター（2005年1月に宇部興産（株）に吸収合併）



電力卸供給事業

電力卸供給事業は、2004年3月にIPP発電所が営業運転を開始しましたが、石炭価格の急騰により厳しい事業環境に置かれています。そのため、事業会社(株)ユービーイーパワーセンターを本年1月当社に吸収合併し、当社自家発電と一体運営を行い、合理化効果を最大限追求することとしました。

2005年度の方針

石炭事業は、信頼できるサプライヤーや海運会社とのパイプを太くし、的確な情報の収集とタイムリーな判断で収益確保とリスク回避に努めます。具体

的には、調達面での数量の中長期コミットメント、フレートでは長期契約比率アップを重視していきます。また、仕入コスト低減のため、炭種の多様化に取り組むとともに、これを可能にする受入側体制整備も強化していきます。

電力卸供給事業は、IPP発電所に石炭と木質バイオマスを混焼できる設備を設置し、卸供給電力に新エネルギーとしての付加価値をつけ、収益力の向上を図っていきます。

当部門は石炭、電力ともにグループ全体の生産基盤を下支えしているため、リスクを極小化すべく、漏れのない設備管理、運転管理を徹底していきます。

宇部興産(株)・(株)荏原製作所の「加圧二段ガス化システム」が文部科学省の科学技術賞を受賞



2005年4月、宇部興産(株)と(株)荏原製作所が共同開発し、事業化した「加圧二段ガス化システム(通称:EUP(荏原・宇部プロセス))によるケミカルリサイクル技術」が、わが国の科学技術分野において顕著な功績をあげたとして、文部科学大臣から科学技術賞(開発部門)を受賞しました。

このシステムは、化学組成性状の不安定な廃プラスチックを加圧下で酸素と蒸気を使用してガス化することにより、水素、一酸化炭素を主成分とする、アンモニア合成等各種化学品合成用の原料ガスを製造する画期的なものです。

受賞に当たっては、「廃プラスチックの化石原燃料代替としての合理的利用技術を開発し、そのリサイクルを実現したことによって環境保全・省資源を促し、経済・社会の発展に寄与している」と高く評価されました。

建設資材セグメント

ファンダメンタル事業の使命である「安定した利益とキャッシュフローを生み出す」ため、継続した収益向上に取り組んでいきます。またセメント産業の特徴を生かし、廃棄物・副産物をセメント原料やエネルギー源として活用し、循環型社会の構築に貢献していきます。



代表取締役社長 執行役員グループCEO 前建設資材カンパニープレジデント
田村 浩章

新任：専務執行役員



建設資材カンパニープレジデント
関谷 一真

基本戦略

セメント・生コン: 継続的な価格正により収益を改善していくとともに、さらなる経営効率化を促進する。

資源リサイクル: 廃棄物有効利用のための設備投資を実施し、廃棄物の受入拡大とさらなる原価低減を図る。

建材: 新製品が好調なセルフレベリング材・左官材・防水材に集中し、安定的な収益を確保していく。

当期の業績

当期の連結売上高は前期に比べ20億円(1.2%)増の1,757億円となりましたが、営業利益は8億円(8.2%)減少し96億円となりました。

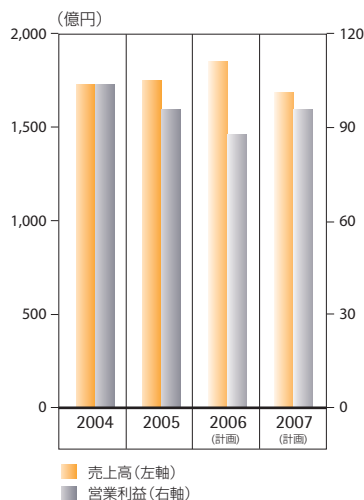
セメント・生コン事業は国内需要の減退により出荷が引き続き減少し、セメント製造用燃料の石炭価格高騰の影響も大きく受けました。資源リサイクル事業においては各種廃棄物の原燃料への利用促進を図り、コスト低減と循環型社会の形成に努めました。建材事業については、床工事用セルフレベリング材、

左官材、防水材をはじめ、出荷は概ね堅調でした。

セメント・生コン事業

セメントの国内需要は、民需は下げ止まり若干の回復傾向を見せているものの、官需は公共投資の抑制が今後も続くため、2004年度は5,757万トン、2005年度予想は5,600万トンと引き続き減少すると見込まれています。さらに、石炭・重油等の燃料コストが高騰しており、セメント業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況です。

「New 21・UBE計画II」の進捗状況



当社セメント工場のNSPキルン



廃棄プラスチック処理設備



こうした中で、当社は合理化による収益改善を推し進めるとともに、燃料のコストアップをセメント販売価格に転嫁すべく努力してきましたが、十分な転嫁は達成できませんでした。

生コン事業については、製品価格の是正に継続的に取り組むと同時に、経営効率を向上させるため、地域グループ化、工場集約化、IT化を促進しています。

資源リサイクル事業

資源リサイクル事業では、各種廃棄物の原燃料への利用促進を図り、コスト低減と循環型社会の形成に努めています。「New21・UBE計画II」では、廃棄物の受入を拡大し、2003年度に59億円、2004年度74億円であった処理収入を、2005年度には89億円まで引き上げることを目指しています。

2004年5月に、木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用するため、廃木材チップ燃料化設備をセメント工場内に建設し、本格稼動を開始しました。本設備は発電コストの低減のみならず、森林間伐材や廃木材などの有効活用、CO₂削減による地球環境保全にも大きく貢献するものです。

また、2004年10月には、さらなる飛躍を目指し、従来の資源リサイクル部を事業部に格上げし、人員も大幅に増強しました。(これにより従来売上原価から控除していた廃棄物受入収入を、

2005年度からは資源リサイクル事業として売上高に計上するため103億円売上高が増加します。)

建材事業

建材事業は、ニーズを先取りした新製品開発と上市、および既存商品の強化・拡大に努めています。特に、主力製品分野であるセルフレベリング材、左官材、防水材に経営資源を集中し、収益の拡大を目指しています。

2004年5月に、ポリマーセメント系塗膜防水材「アクアシャッターAC」を開発し、全国販売を開始しました。同製品は、特殊セメントと特殊アクリル樹脂の採用により、従来のポリマーセメント系塗膜防水材の欠点とされていた耐候性と耐疲労性を克服し、長期にわたって優れた防水性能を発揮します。

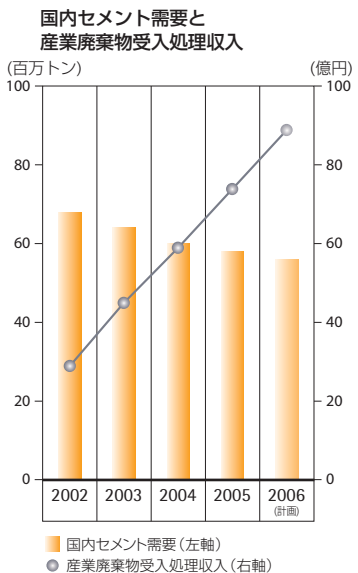
また、セルフレベリング材専用の下地調整向け「SLシート工法」は、2004年9月に一部地域限定で先行販売を開始していましたが、ユーザーからの高い支持を獲得したため、本年4月より全国展開を開始しました。同工法は床の改修工事において既設仕上げ材の撤去が不要なため、産業廃棄物の処理対策に有効で工期も短縮され、粉塵・騒音が発生しない環境対策工法としても最適です。セルフレベリング材のリフォーム分野向けニーズの高まりに応じて拡販に力を注いでいます。

2005年度の方針

セメント事業では、燃料である石炭・重油価格の上昇もあるため価格の改訂に努力することを最重要テーマとして取り組んでいきます。

資源リサイクル事業では、バイオマス利活用等において当社のエネルギー・環境部門や他社との連携を広げ効率化を推し進めるとともに、廃棄物有効利用設備への投資も引き続き実施し、着実に廃棄物処理収入を増加させていきます。

建材事業では、セルフレベリング材、左官材、防水材の3事業を一段と強化し、確実に利益を上乗せすることに取り組んでいきます。



セメント工場内廃木材チップ燃料化設備



セルフレベリング材の用途例



機械・金属成形セグメント

産機部門の再構築と海外拠点強化により利益体質の強化を目指す機械事業と、北米事業の再建が最大の課題のアルミホイール事業。着実、迅速な課題解決によってさらなる事業の強化・建て直しを狙います。



前機械 金属成形カンパニープレジデント
田村 勲

新任：代表取締役/副社長執行役員



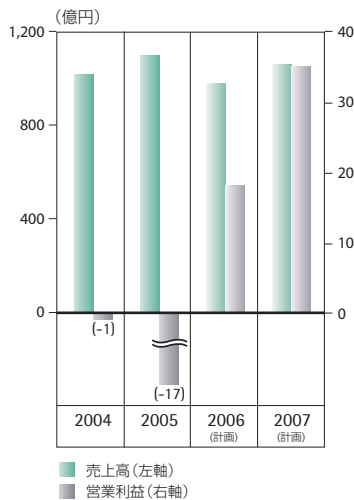
機械・金属成形カンパニープレジデント
岡田 和彦

基本戦略

機械: 市場環境の変化に対応した事業構造改革、市場ニーズに合致した魅力ある商品の提供による製品競争力の向上、海外拠点の強化およびグループ会社間のシナジー強化を通じてグループ全体の利益の最大化を図る。

アルミホイール: メイソン工場の閉鎖、サーニア工場への事業集約により北米事業の再建を図るとともに、国内事業については収益力の一層の強化を図る。

「New 21・UBE計画II」の進捗状況



当期の業績

当期の連結売上高は前期に比べ80億円(7.9%)増の1,097億円となりましたが、連結営業損失は16億円悪化し、17億円の赤字となりました。

機械事業は、産機については、国内公共投資の削減や中国政府による金融引締め策等により低調に推移したものの、成形機や製鋼品が、日系自動車メーカーの旺盛な設備投資や中国・韓国、東南アジアの需要拡大により好調であり、収益は計画を上回りました。

アルミホイール事業は、米国メイソン工場において労働争議終結後の懸命な事業立て直し努力にもかかわらず生産性の回復が見られず、カナダのサーニア工場においても収率の向上が計画通り進みませんでした。

機械事業

機械事業の市場環境は、日系自動車メーカーの旺盛な設備投資や、中国、東南アジアの需要拡大が見られる一方、国内の公共投資の削減や原材料高騰、中

アルミダイカストマシン



UBEアルミホイール



米国アルミホイール製造子会社(メイソン社)の解散を決定

2005年3月、米国アルミホイール製造子会社UBE Automotive North America Mason Plant, Inc. (以下メイソン社)の解散を決議しました。

メイソン社は、1989年7月オハイオ州メイソン市に設立され、1991年7月の出荷開始以来ゼネラルモーターズ社、ダイムラー・クライスラー社等向けに16インチクラスの中口径のアルミホイールを製造しています。

しかしながら、近年の中国品等の廉価なアルミホイールの台頭に伴う市場競争の激化といった環境変化に対し、コスト削減努力が追いつかず、また2003年には、労働協約更新の際の労使紛争に伴う生産性の著しい低下も加わり、大幅な赤字に転落しました。2004年度も、業績回復のために様々な施策を講じたものの、生産性の改善・固定費の削減が進まず、多額の損失を計上しています。

このような状況を踏まえ、メイソン社再建の可能性を慎重に検討した結果、メイソン社は解散し、カナダのサーニア社に事業を集約する形で北米アルミホイール事業を再建することが最善の方法であるとの結論に至りました。これにより当社グループのアルミホイール事業は、16インチクラスの中口径ホイールが中心であったメイソン社を解散することにより、大口径品比率を高める戦略をより一層加速することになります。

尚、メイソン社は、顧客に対する供給責任を全うするため、解散決議後も既受注品の生産を一定期間続ける予定です。

この解散決議に伴い68億円の特別損失を2004年度に計上しました。この金額には、清算に伴う諸費用や資産評価損、更には解散決議後も一定期間既受注品を生産するために発生する全ての損失を取り込んでいます。よって、2003年度、2004年度と2年間にわたり全社の損益に対する大きなマイナス要因として作用してきたメイソン社の営業損失は2005年度では発生せず、これが2005年度の全社損益を押し上げることとなります。

国政府による金融引締め策による建材市場の設備投資の冷え込みといった今後の懸念材料もあります。

こうした状況の中、「New21・UBE計画II」の方針である製品競争力の向上やグループ会社間のシナジー強化に取り組んでおり、売上高・損益ともに計画通り進捗しています。

アルミホイール事業

アルミホイール事業の環境は世界的に堅調な自動車市場の下に、量的には依然として右肩上がりですが、価格、品質的には明確に二極化されてきています。労務費の安い中国、タイ、マレーシア、台湾、南アフリカ等のメーカーが生産する廉価品(いわゆる“コモディティ”)と、当社の事業領域である軽量、大口径、高意匠の高付加価値品です。

従来、廉価品を主力製品としていた低圧鋳造メーカーは中国などの低コストメーカーの影響から、あらゆる技術改良を試みて、付加価値の高い、当社の事業領域である差別化分野を侵食しつつあります。

このような状況下で、事業をより一層強力かつ効率的に推進していくため、国内においてはウベオートモーティブ(株)と(株)ユーモールドの両社を当社に吸収合併し意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図ることといたしました。また、本年3月に北米事業を抜本的に立て直すため米国メイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定しました。

2005年度の方針

機械部門については、低迷する産機事業の確実な再建と、フォロー環境下にある成形機や製鋼品でのより一層の採算性向上を図り、収益計画を達成します。

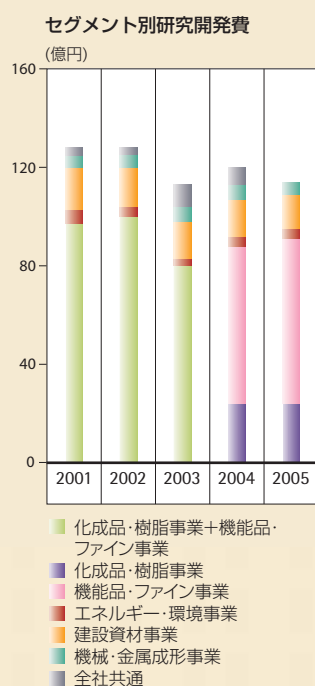
アルミホイール事業については、メイソン工場の閉鎖、サーニア工場への事業集約を速やかに実施するとともに、国内事業については高付加価値品の拡販、コスト削減の継続、研究開発の推進により、収益力の強化を図っていきます。

研究開発活動

差別化技術により、シーズを確実にニーズに結びつける「攻めの研究開発」をスピーディに推進し、企業競争力の向上に貢献していきます。



代表取締役/副社長執行役員 グループCTO 研究開発本部長
千葉 泰久



基本方針・戦略

既存事業の製造技術の高度化およびその周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出および長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向しています。

各セグメントの研究開発活動

化成品・樹脂事業

既存事業の強化・高度化を図るため、メタロセンポリエチレンの用途開発、非塩素系包装材料の開発、合成ゴムの新規銘柄開発、ナイロン6とナイロン12のグレード開発及び用途開発等を行っています。2004年度の主な成果としては、ナイロン

関係では高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」の上市や三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の上市があげられます。また合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術や、ナノVCR製造技術の開発があり、その他の研究分野では収縮性エアーキャップの上市等をあげられます。当事業に係る研究開発費は2,386百万円となりました。

機能品・ファイン事業

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料および機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・循環器系を中心とした医薬品の研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発等を行っています。また、連結子会社である(株)ウベ循環研にて、医療機材の開発等も行っています。2004年度の主な成果としては、リチウムイオン電池の性能改善に寄与する電解液の開発、多孔質ポリイミド膜の連続製膜の実現、硝酸還元プロセスの工業化による炭酸ジメチル製造法的大幅なグリーン化および効率化の実現、森林保護につながるマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の本格的市場展開等があげられます。当事業に係る研

究開発費は6,706百万円となりました。

エネルギー・環境事業

石炭の運搬・貯蔵・用途開発についての研究、石炭灰を土木分野等で有効に利用する技術の開発、環境負荷低減(CO₂排出量削減)やエネルギーコスト低減を狙った、非化石燃料と石炭の混焼技術開発及び事業化検討等を行っています。2004年度の主な成果としては、IPPにおける木質バイオマスと石炭の混焼事業計画の具体化、石炭灰造粒砂「ゼットサンド」の土木材料認定取得等をあげることができます。当事業に係る研究開発費は430百万円となりました。

建設資材事業

セメント及び建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の(株)宇部三菱セメント研究所で行っています。セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固化材等の開発を行っています。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上やコスト低減、新規商品の開発、個別顧客への対応強化に関わる建材商品の改善改良等を行っています。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発、建築用外装材の高性能化及び品揃えの拡張等を行っています。2004年度の主な成果としては、高耐久性塗膜防水材「アクアシャッター・AC」の上



「光触媒繊維及び水浄化システム」が、第4回GSC^(注)賞受賞

当社が世界で初めて開発した「表面傾斜構造を有する高強度光触媒繊維の開発とそれを用いた水浄化システム」が、環境負荷の低減に大きく貢献したとして、第4回GSC賞 環境大臣賞を受賞しました。

同賞は主に、総合的な環境負荷削減に貢献した業績に対して授与されるもので、同開発は人体に有害な塩素消毒に代わる安全な水浄化システムであり、「人と環境の健康・安全」を提供できるものと高い評価を受けました。

(注) GSC (グリーン・サステナブル ケミストリー)とは、化学に関わるもの自らが社会的責任を自覚し、化学技術の革新を通して人と環境の健康・安全を目指し、持続的な社会の実現に貢献していくことを目的とする世界的な活動です。

市、無機系下地調整材「クイックベース」の上市、超高強度セメント「シリカフュームセメントスーパー」の開発、サプリメント用酸化マグネシウムの上市、床の改修工事向けに「セルフレベリング(SL)シート工法」の本格的市場展開等をあげられます。当事業に係る研究開発費は1,449百万円となりました。

機械・金属成形事業

機械分野の研究開発は主に連結子会社の宇部興産機械(株)で行っています。金属成形技術の研究開発活動として、低圧射出鋳造法の開発、高真空鋳造システムの開発、半凝固成形システムの開発、金属成形分野では大口径・軽量アルミホイールの技術開発等を行っています。また樹脂成形技術の研究開発活動として、型内塗装成形技術の開発、発泡成形技術の開発を行っています。2004年度の主な成果については、高速低圧射出鋳造法・高真空鋳造システムの顧客との製品開発の進展、型内塗装成形において顧客との量産実用化開発の進展等があげられます。当事業に係る研究開発費は476百万円となりました。

コーポレート(全社共通)

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っています。2004年度の主な成果としては、多層高密度回路形成の開発、光触媒繊維を組み込んだ浄水装置「アクアソ

リューション」の市場分野拡大及び処理能力大幅増大等があげられます。コーポレート(全社共通)に係る研究開発費は49百万円となりました。

知的財産戦略

当社の知的財産戦略は、自社事業を守るための『守りの特許戦略』から、現在は特許網を構築して他社を積極的に排除する『攻めの特許戦略』に軸足を変えています。さらに自社医薬品事業のように特許権をライセンスアウトし「特許で収益を得る」形態もあり、それぞれの事業に応じた知的財産戦略を展開しています。

「New21・UBE計画II」において特に注力していることは、コア事業およびファンダメンタル事業の競争力を高めるための特許を確保することであり、当社の特許で事業を独占することが究極の目的です。

知的財産戦略を推進する知的財産部では、①研究開発活動から生じた発明を事業活動に生かせるように権利化すること。②特許調査や抵触判定、あるいは他社特許動向など研究開発や事業の推進に役立つさまざまな知的財産情報を提供すること。③知的財産重視の風土づくりのための社内啓蒙活動の3つを主要な業務としています。

さらに研究開発者の士気と意欲を高めることも重要です。本年4月から、研究者のインセンティブの向上を図る視点から制度の大幅な改定を行い、新職務発明制度の運用を開始しました。大きな変更点

は実施報奨金の上限を撤廃し、発明の貢献により得られる利益額に連動して高くなる仕組みとしたこと、また報奨は特許期間満了まで三年ごとに関回も受けられるように変更したことです。このほか、事業に繋がる研究開発を奨励するため、発明が実施されたときに受け取れる、実施時報奨金の新設や、実施報奨金額について発明者が不服を申し立てることができることを定めるなどオープンでフェアな仕組みを整えました。



光触媒繊維を活用したダイオキシン分解実験

CSR活動

UBEグループは、創業当初から「共存同栄」、すなわち我々を取り巻くあらゆる人々との「共生」の精神を掲げ、有限の石炭を基点に無限の価値を生む工業を興し、次々に時代が求める新たな事業を展開してきました。今後も、さまざまなステークホルダーからの信認を獲得し、広く社会に貢献する企業を目指して努力するとともに、UBEグループのこのような取組みに関する情報発信も積極的に行ってまいります。



前任CSR担当 前代表取締役副社長/副社長執行役員
小池 裕之

新任：専務執行役員



グループCOO CSR担当
古川 陽道

UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供するためにさまざまな事業活動を行っていますが、この事業活動をまっとうしながら利益を上げていくことが企業の使命であり、最大の社会的責任であると考えています。そのためには社会の信頼と共感を得ることが不可欠であると認識しています。従って、事業を営む上で、私たちはさまざまなステークホルダーとの「共生」を図っており、株主、顧客、社員、そして取引先、事業所や工場などが位置する地域の人々と積極的に良好な関係を構築していくことがUBEグループを持続可能な企業へと導くものと確信しています。

近年このような考え方はCSRという概念で一般的に呼ばれるようになりましたが、この一環として現在UBEグループでは、①コーポレートガバナンスの強化、②コンプライアンスの徹底、③環境・安全・健康への積極的な取り組み、④社会貢献活動の4つに注力しています。

コーポレートガバナンスの強化

当社では、2001年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革しました。その導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図りました。同時に、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。

これに伴い、取締役の人数も減員し、現在は9名となっています。

また、当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の内部委員会として、取締役数名による指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。さらに、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、2005年度から社外取締役2名を招聘しました。

内部監査については、独立組織として社長に直属している監査部が実施しています。海外法人も含めたUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規定・手続き等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役は、4名のうち2名が社外監査役となっています。監査業務は年度毎に設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、重要会議への出席、取締役などからの業務報告聴取などにより取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などの聴取や、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。

当社は最適なコーポレートガバナンスのあり方を常に検討しながら、今後ともその機能の一層の充実を図ってまいります。

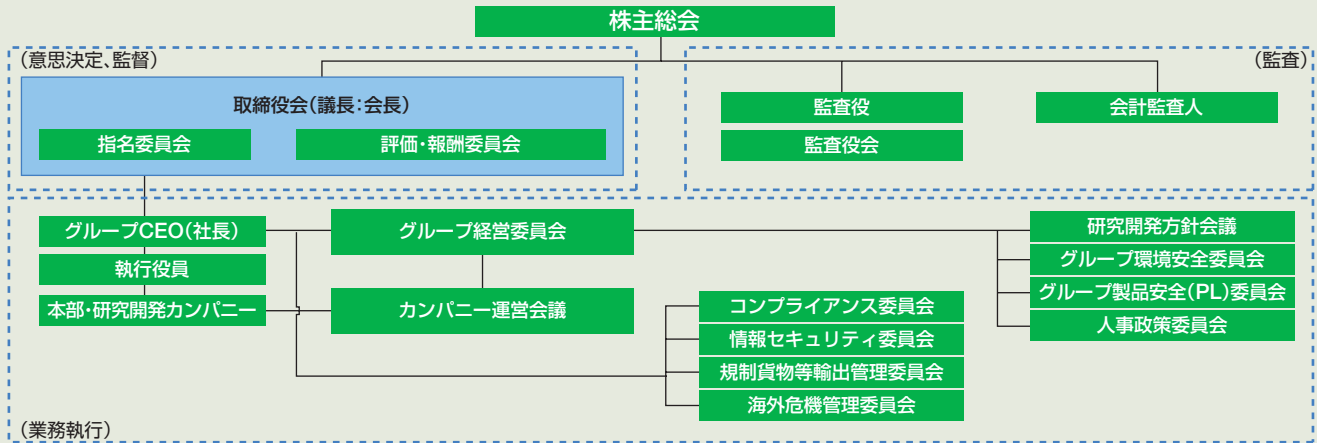


文化庁登録第17298号の1

「社団法人全国重度障害者雇用事業所協会(全重協)」が制定しているハートフルマークです。全重協では障害者の雇用機会を促進しています。

宇部興産(株)の特例子会社リベルタス興産(株)も全重協の会員です。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

1998年に「私達の行動指針」をまとめ、UBEグループの役員・社員に対しコンプライアンス意識の浸透を図ってきました。2003年にはこれまでの取り組みを一層進化させるため、①「私達の行動指針」を見直し、企業倫理確立の観点から一部の内容を強化、②コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、さらに顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置、③コンプライアンスに関する問題を迅速に察知し是正するため、職制ルートによらず社員が直接連絡できる通報窓口「UBE C-Line」新設などの施策を実施しています。こうした制度・体制の整備とともに、社内でのオープンなコミュニケーションがあって初めてコンプライアンスの徹底を図ることができるの考えから、風通しの良い企業風土づくりにも注力しています。

これらに加え「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」、「海外危機管理委員会」の設置や「国内緊急事態マニュアル」の策定などのリスク管理体制の整備・充実を図るとともに、コンプライアンスに関する説明会などを随時開催し、グループ会社を含む役員・社員への周知徹底を図っています。

環境・安全・健康への積極的な取り組み

UBEグループの環境・安全・健康への取り組みの核となるのが、レスポンシブル・ケア活動です。化学物質管理促進法(PRTR法)への対応を含む環境保全、化学品安全管理の推進は化学事業会社として基本的な責任であることから、これに則り、1992年に「宇

部興産 環境安全基本理念」を制定。化学物質の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保することを重要課題として取り組んでいます。体制としては、社長(グループCEO)を委員長としたグループ環境安全委員会を設置し方針や施策を決定し、この方針の下、研究開発本部を含む5つの部門毎に環境安全対策に取り組んでいます。「宇部方式」は、市民、学識経験者、行政、企業の4者が協力して情報公開をベースに宇部市独自の公害防止対策を進めている環境改善自主活動で、既に50年以上の歴史を有しています。また、この取り組みに継続的改善を図るため、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを徹底するマネジメント・システムも推進しています。

また、環境管理、品質保証の国際規格であるISO14001、9001認証取得も積極的に進めています。2004年までの取得数はグループ全体で、それぞれ、34と39となりました。また、2002年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全コストとその効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境保全への取り組みを推進しています。

社会貢献活動

社会貢献活動の中でも特に注力しているのが、障害者雇用の促進です。社会には働く意欲と高い能力がありながら、わずかな支援が得られないために就職の際に不利な立場に置かれてしまうケースが多々あります。当社ではそのようなケースを少しでも改善したいと考え、1991年、障害者雇用のための特例子会社「リベルタス興産(株)」を

設立しました。同社の主な業務には、印刷物の製作、デジタル関連、清掃などがありますが、社員35名の内23人が障害を克服し、それぞれ順調に業務に従事しています。効率性、正確性も日々高められており「ちょっとした配慮があれば障害が重くても能力が発揮できること」を証明することができました。

2003年度の宇部興産(株)の障害者雇用率は、法定雇用率(1.80%)を上回る1.94%となりました。当社グループはこれからも障害を持つ人々の就職の推進に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

地域協力・コミュニケーション活動では、UBEグループは地域社会における存在感ある構成員として、従来から率先して役割を果たしてきましたが、現在では代表的な活動として次の3つが挙げられます。①1959年に設立した(財)宇部興産学術振興財団が、若手への学術研究費の援助、学術研究施設に対する助成などを実施しています。②2年ごとに宇部市で行われる現代日本彫刻展を通じて作家の育成、地域振興に寄与しています。③創設者である渡辺祐策翁の個人財産を活用した(財)渡辺翁記念文化協会が、記念会館での催事開催などの文化活動を支援しています。その他、地元の祭りや花火大会への協賛、ボランティア活動として花いっぱい活動、街頭清掃活動、ならびに子供たちのための化学実験教室などさまざまな形で地域社会の活性化のために尽くしています。

経営陣

(2005年6月29日現在)

取締役

取締役会長	常見 和正
代表取締役社長	田村 浩章
代表取締役	千葉 泰久
	岡田 和彦
取締役	松本 卓
	古川 陽道
	宇野 雅夫
	松本 善臣*
	元田 充隆*

監査役

池田 浩
檜部 正樹
山中 和郎*
瀧本 博志*

執行役員

グループCEO	田村 浩章
副社長執行役員	千葉 泰久
	岡田 和彦
専務執行役員	紀平 浩二
	高橋 信行
	古川 陽道
	関谷 一眞
常務執行役員	安部 研一
	竹下 道夫
	宇野 雅夫
	鈴木 勝典
	チャルニア ピチットクン
執行役員	原田 勝正
	山本 謙
	渡邊 史信
	出口 隆一
	末繁 哲雄
	梅津 誠
	妙中 信之
	久保田 隆昌

* 社外取締役または社外監査役

6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円					
	2005	2004	2003	2002	2001	2000
事業状況:						
事業別売上高(注1):						
化成品・樹脂	¥164,935	¥149,381	¥150,504	¥231,069	¥227,109	¥211,423
機能品・ファイン	83,066	65,880	57,345	—	—	—
エネルギー・環境	25,443	16,296	19,617	16,412	13,816	13,440
建設資材	175,797	173,738	185,640	189,045	187,836	197,125
機械・金属成形	109,769	101,693	95,281	90,025	94,837	79,753
その他	3,698	4,385	5,148	10,997	11,409	13,036
売上高	562,708	511,373	513,535	537,548	535,007	514,777
売上原価	453,250	411,209	410,982	439,971	427,151	413,528
販売費及び一般管理費	77,146	78,147	76,154	79,981	79,336	78,738
営業利益	32,312	22,017	26,399	17,596	28,520	22,511
税引等調整前当期純利益	10,785	(9,463)	18,834	5,412	13,618	11,875
当期純利益(損失)	9,223	(13,635)	8,120	1,002	7,911	10,514
財政状態:						
総資産:						
流動資産	275,421	257,220	275,073	294,159	311,412	339,239
有形固定資産	360,787	377,106	398,783	422,271	352,338	375,941
投資その他の資産	70,478	65,172	72,034	103,783	117,125	120,907
資産合計	706,686	699,498	745,890	820,213	780,875	836,087
負債と純資産:						
流動資産合計	320,446	337,954	359,907	388,253	362,890	397,345
固定負債合計	260,161	258,594	273,340	314,681	304,707	329,857
少数株主持分	17,696	17,194	16,482	20,332	18,933	19,463
資本合計	108,383	85,756	96,161	96,947	94,345	89,422
GENERAL:						
1株当たり当期純利益金額(円):						
当期純利益(損失)、(基本)(注2)	10.07	(16.07)	9.61	1.18	9.48	12.65
配当金	2.00	—	3.00	—	3.00	3.00
純資産	115.30	98.77	114.55	115.78	112.67	107.59
Other data:						
営業利益率(%)	5.7	4.3	5.1	3.3	5.3	4.4
総資産事業利益率(ROA)(注3)(%)	4.9	3.3	3.5	2.2	3.7	2.9
発行済株式総数(千株)	942,993	871,201	845,835	845,828	845,828	837,857
連結子会社数	70	71	68	83	81	84
株主数(注4)	74,020	79,223	75,080	78,199	74,973	74,787
従業員数	11,074	11,397	10,829	11,983	11,834	12,107

- 注: 1. 事業を6つの新セグメントに分類しています。化成品・樹脂、機能品・ファイン、エネルギー・環境、建設資材、機械・金属成形、その他であります。
2. 2003年3月期より、一株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債の新株への転換によっておこる希薄化の影響を考慮して算出しています。2002年3月期の一株当たり当期純利益は、2003年3月期と同様の算出方法で算出しています。
3. 総資産事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産
4. 株主数は議決権を伴う株主です。

財務分析

財務戦略

UBEグループは、2004年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「New21・UBE計画II」の中で、「財務構造改善への継続的取組み」を最優先課題として取り上げ、現在強力に推進しています。この計画では、ネットD/Eレシオ（純有利子負債/株主資本）を3.0倍未満にすることを数値目標としています。

この目標を実現するためには、営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリーキャッシュ・フローを創出し、これによって純有利子負債を310億円削減して、2006年度末には3,500億円まで圧縮します。このため、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑えていく方針です。

このような計画の下、初年度となる当年度末の有利子負債残高は、前年度末から117億円(2.9%)減少し3,979億円となりました。また純有利子負債残高は、前年度末から166億円(4.4%)減少して、3,645億円となり、ネットD/Eレシオは、前年度の4.4倍から3.4倍に改善し、財務基盤は確実に強化されつつあります。

今後も引き続き、財務体質の健全化を推進して、できるだけ早くネットD/Eレシオ3.0倍未満という目標を達成し、もう一段上の目標を目指し更なる財務構造の改善に継続して取り組んでいきます。

連結対象会社の範囲

当期末の連結子会社数は70社で、前期末に比べ1社減少しています。

内訳としては4増5減で、アルミホイール事業再構築のため国内ホイール2社の宇部興産への吸収合併と、IPP事業会社の体質強化のため宇部興産への吸収合併、更には修繕船事業会社(新笠戸ドック)の売却などといった一連のグループ体制の見直しにより、5社減少する一方、重要性の観点より持分法適用会社から連結子会社に3社異動したことなどにより、4社増加しました。

一方、持分法適用会社数は36社で、前期末に比べ3社減少しておりますが、これは上述した3社が連結子会社に異動したことなどにより、計4社減少する一方、ポリエチレン事業を移管した宇部丸善ポリエチレン(株)の設立により1社増加したことによるものです。

経営成績

2004年度の概況

2004年度の経済情勢は、世界的な原燃料価格高騰に見舞われたものの、米国・アジアを中心に世界経済が堅調に推移し、国内経済は輸出が好調で設備投資も増加基調となり緩やかではありますが着実に回復してきました。

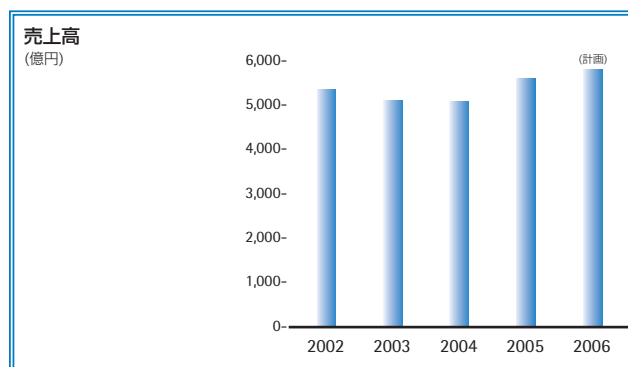
このような状況において、当社グループは「New21・UBE計画II」の達成に向け事業収益力の一層の強化・拡大に努め、この結果、当社グループの連結業績は大幅な増収増益となりました。

営業の状況

売上高

売上高は前年度比513億円(10.0%)増の5,627億円となりました。これは主に、化成品・樹脂セグメントならびに機能品・ファインセグメントが大きく寄与したことによるものです。セグメント別では、その他セグメントを除く5セグメントすべてが増収となりました。

このうち、海外売上高は、北米および欧州の売上が減少したものの、中国を中心とするアジアの売上が伸長したことにより、全体では前年度比123億円(8.3%)増加し1,614億円となりました。海外売上高の総売上高に対する比率は28.7%となりました。



売上原価、販売費及び一般管理費

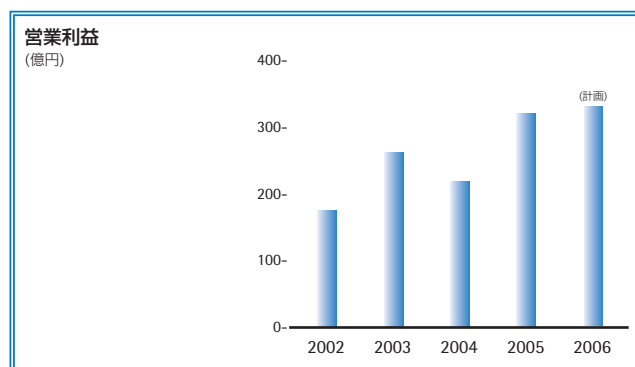
売上原価は、原燃料の高騰などにより前年度から420億円(10.2%)増加し4,532億円となり、売上高に対する比率も0.2ポイント上昇し80.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年度比10億円(1.3%)減少し771億円となり、売上高に対する比率は1.6ポイント改善し13.7%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前年度から5億円(4.6%)減少し114億円となりました。売上高に対する比率は0.4ポイント低下し2.0%となりました。

営業利益

営業利益は前年度比102億円(46.8%)増加し323億円となり、売上高営業利益率は1.4ポイント上昇し5.7%となりました。

セグメント別では、建設資材セグメント、機械・金属成形セグメントが減益となったものの、化成品・樹脂セグメント、機能品・ファインセグメント、エネルギー・環境セグメントで増益となり、減収分をカバーし全体としては大幅増益を達成することができました。(セグメント別の説明は後述します)



その他収益(費用)

その他損失は、前年度の314億円から215億円と改善しました。支払利息が3億円(3.8%)減少し83億円となりました。そのほか、連結財務諸表注記10の詳細説明のとおり、その他の損失が、前年度から91億円(37.0%)減少しました。この中には、前年度に導入した減損会計導入による減損損失175億円から42億円の減少が含まれています。この42億円には、米国メイソン工場解散に伴う損失33億円が含まれています。固定資産売却損益は、前年度の42億円の収益から、11億円の損失となりました。また、関連事業損失として、米国メイソン工場解散に伴う損失と新笠戸ドック売却に伴う損失等の54億円を当期に一括計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は107億円となり、前年度の損失94億円から改善しました。

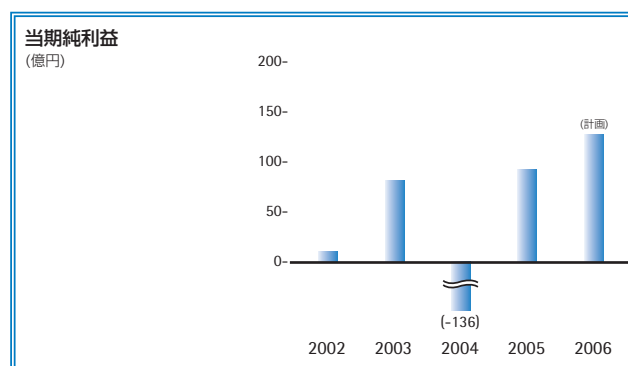
当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度の35億円から6億円となりました。この主な要因は、従来税効果を認識できなかったアルミホイール米国工場(メイソン)の累積損失に対して、同社の解散決議に伴い、連結上税効果を認識したためです。これにより、税効果会計適用後の法人税の負担率は5.9%と極めて低くなりました。

これらの結果、当期純利益は228億円改善し92億円の利益を計上しました。1株当たり当期純利益は10.07円となりました。

なお、株主資本当期純利益率(ROE)は9.5%に、総資産事業利益率(ROA)は4.9%となりました。

*総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産



事業セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

	2005	2004	増減率 (%)
売上高	1,649	1,493	10.4
営業利益	108	21	411.8
総資産	1,994	1,963	1.6
減価償却費	80	94	(14.1)
資本的支出	72	98	(26.0)

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ155億円(10.4%)増の1,649億円となりました。ポリブタジエンの出荷はタイヤ向けを中心に好調でした。カプロラクタムはベンゼンなど原料価格が著しく高騰しましたが、良好な需給バランスを背景に製品価格への転嫁が順調に進み、出荷も好調でした。ナイロン樹脂、工業薬品の出荷も堅調でした。

営業利益は87億円(411.8%)増の108億円となりました。ポリブタジエンやカプロラクタムについては、出荷量の増加に加え、原料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進んだため、利益が大幅に改善しましたが、ナイロン樹脂については、原料価格高騰の影響が残りました。加えて、原料・製品価格上昇の影響から在庫評価益も発生しており、営業利益を押し上げる要因になりました。

機能品・ファインセグメント

(億円)

	2005	2004	増減率 (%)
売上高	830	658	26.1
営業利益	106	69	52.6
総資産	1,018	986	3.2
減価償却費	60	44	35.6
資本的支出	73	67	8.6

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ171億円(26.1%)増の830億円となりました。夏場以降デジタル市場の調整局面入りによる影響を一部で受けたものの、液晶向けを中心とするポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は好調であり、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷も堅調でした。医薬品原体・中間体の出荷は回復しており、ファインケミカル製品の出荷も総じて堅調でした。

営業利益は36億円(52.6%)増の106億円となりました。機能性材料及び医薬品原体・中間体の販売量が増加したことにより増益となりました。

エネルギー・環境セグメント

(億円)

	2005	2004	増減率 (%)
売上高	254	162	56.1
営業利益	23	17	34.2
総資産	528	529	(0.3)
減価償却費	24	21	12.8
資本的支出	9	78	(87.3)

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ91億円(56.1%)増の254億円となりました。石炭価格が高騰し、またコールセンタ

一の取扱数量が増加したほか、2004年3月より開始した電力卸供給事業の売上が上乘せされました。

営業利益は、コールセンターの取扱数量が増加したことなどにより、6億円(34.2%)増の23億円となりました。

建設資材セグメント

(億円)

	2005	2004	増減率 (%)
売上高	1,757	1,737	1.2
営業利益	96	104	(8.2)
総資産	2,202	2,144	2.7
減価償却費	88	91	(3.2)
資本的支出	60	52	15.1

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ20億円(1.2%)増の1,757億円となりました。セメント・生コン事業は国内需要減退により出荷が引き続き減少しましたが、資源リサイクル事業においては、各種産業廃棄物の受け入れが順調に拡大しています。資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材、防水材をはじめ出荷は概ね堅調でした。

営業利益は8億円(8.2%)減の96億円となりました。セメント製造用の石炭価格高騰と内需の減少の影響が大きく、産業廃棄物処理増やセメントの価格是正により、影響を最小限に抑えたものの減益となりました。

機械・金属成形セグメント

(億円)

	2005	2004	増減率 (%)
売上高	1,097	1,016	7.9
営業利益	(17)	(1)	(1,384.5)
総資産	908	1,026	(11.4)
減価償却費	51	58	(12.2)
資本的支出	33	35	(4.8)

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ80億円(7.9%)増の1,097億円となりました。機械製品は、国内自動車産業向けを中心としたダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加しましたが、除塵装置、運搬機の出荷が減少しました。また、韓国向けを中心に製鋼品などの出荷が好調でした。アルミホイー

ルは前年度並みの出荷量でした。

営業利益は前年度から16億円悪化し、17億円の損失となりました。米国メイソン工場において懸命な立て直し努力にもかかわらず労働争議終結後も生産性の改善が見られず、カナダのサーニア工場でも収率の向上が計画通りには進まなかったため、アルミホイール事業で赤字が拡大したことが主な要因です。

その他セグメント

その他の連結売上高は36億円となり、営業利益は6億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは297億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が107億円、減価償却費は309億円でしたが、売上高が増加したことで運転資金が84億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは260億円の支出となりました。有・無形固定資産の取得による支出318億円、有形固定資産の売却による収入33億円、投資有価証券の取得による支出は10億円、投資有価証券の売却による収入は30億円などが主な内訳です。

この結果、フリーキャッシュ・フローは、36億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度505億円の支出から11億円の収入となりました。前年度は有利子負債(長・短借入金+社債)の返済により、多額の支出となりましたが、当年度は13億円とわずかながらの増加となりました。配当金支払いは、前年度無配となったため当年度は発生しませんでした。当年度は1株当たり2円の復配をしましたが、実際の支払いは2005年度に発生します。

以上の結果、当年度末における現金及び現金同等物は、前年度末から47億円増加し、334億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書上の有利子負債は13億円増加していますが、貸借対照表上では117億円減少しています。この差異は、キャッシュ・フロー計算書上に表れない非資金取引や連結範囲変更があったためで、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換100億円、連結子会社除外による17億円、ポリエチレン事業分割による15億円他の減少要因があります。

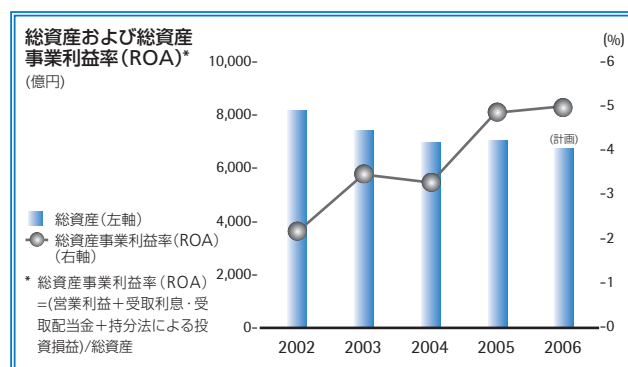
資産および負債・株主資本の状況

総資産は71億円(1.0%)増加し7,066億円となりました。

流動資産は、182億円(7.1%)増加し2,754億円となりました。

主な要因は、有利子負債返却の準備のため現金及び現金同等物が44億円、受取手形及び売掛金59億円、原材料及び燃料価格の上昇によりたな卸し資産32億円がそれぞれ増加したものです。たな卸回転率は、前年度の5.62倍から5.79倍に改善しました。

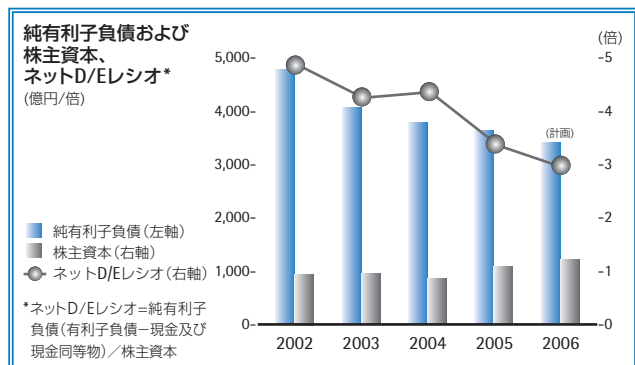
有形固定資産は、163億円(4.3%)減少し、3,607億円となりました。主な要因は、減価償却やメイソン工場の減損処理、新笠戸ドックの売却、ポリエチレンの事業移管などによるものです。無形固定資産は8億円減少し55億円となりました。投資その他の資産は61億円増加し648億円となりました。



総負債は、159億円(2.7%)減少し5,806億円となりました。

流動負債は175億円(5.2%)減少し3,204億円となりました。短期借入金が141億円減少し、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務は、2005年償還の無担保転換社債198億円などにより、21億円(3.5%)増加しました。流動比率は前年度末の76.1%から85.9%に上昇しました。

固定負債は前年度末から15億円(0.6%)増加し2,601億円となりました。社債と転換社債は流動負債に振り替えられたことなどによるものです。長期と短期を合わせた有利子負債は、前年度末から117億円減少し、3,979億円となりました。



株主資本は、前年度末から226億円(26.4%)増加し1,083億円となりました。

当期純利益が92億円、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換100億円、為替換算調整勘定の増加24億円などによるものです。株主資本比率は前年度末から3.0ポイント上昇し15.3%となり、ネットD/Eレシオは4.4倍から3.4倍に改善しました。また、1株当たり株主資本は、前年度末の98.77円から115.30円に増加しました。

利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しています。前年度は、負の遺産を一掃するため固定資産減損会計基準の前倒し適用などにより、多額の特別損失を計上したことで無配とさせていただきましたが、当年度は1株当たり2円の復配とさせていただきます。

2005年度の見通し

今後の経済情勢は、中国などを中心に引き続き世界経済が拡大し、国内経済も景気回復が底堅く進むものと見込まれますが、一方で原燃料価格や為替などの先行き不透明な要因も懸念されることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想しています。こうした情勢を踏まえ、今年度の業績見通しについては、為替水準1ドル=105円、豪州炭(CIF)価格1トン=8,243

円、国産ナフサ価格1kl=37,000円、ベンゼン価格(米欧大口向け契約価格)平均1トン=1,113ドルを前提とし、売上高は5,820億円(3.4%増)、営業利益は330億円(2.2%増)、当期純利益は130億円(41.3%増)と予想しています。配当については、1円/株増配の3円/株を計画しています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記の通りです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策などに最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向などに影響され変動します。これら主原料購入価格が上昇し、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合も、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制などにより減少傾向にありますが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となっています。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメントキルンでの産業廃棄物(有償での受入れ)処理拡大、諸費用削減などの対応策を実施していますが、今後もセメントの国内需要が一定期間減少を続ける場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 機能性材料事業に係るリスク

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しているため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要ですが、開発の遅延などにより、これに対応することができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4. 医薬品原体・中間体事業に係るリスク

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託製造する受託事業と自社単独又は製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行なう創薬事業とを事業内容としています。受託事業については、研究開発支出は限定的ですが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的な支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬の場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要

し、上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的上市が遅延するリスクがあります。また受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競争激化、特許年度期限切れに伴う後発品の上市などにより販売不振に陥る可能性があります。創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略をとることで、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減していますが、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクはあります。また、製薬会社の新薬開発と同様に、当局の承認後であっても承認取り消しや上市遅延の可能性がります。受託事業、創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5. アルミホイール事業に係るリスク

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容とし、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造、北米での販売を行なっています(米国製造会社は2005年3月末に解散決議をいたしました)。日本、北米ともに、中国品など低価格品の台頭による市場競争の激化などの近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を生かせる大口径・軽量化品、意匠性の高い製品の受注増やコストダウンなどを図っていますが、概して生産の難度が高い大口径品・軽量化品、意匠性の高い製品、小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州で生産・販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合などの経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入などに係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国事業会社およびカナダ国製造会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

8. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9. 知的財産

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかったり、違法に侵害された場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10. 製造物責任(PL)

当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

12. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで提訴される可能性もあります。このような訴が認められた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 固定資産の減損

当社グループは2004年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり、事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率などの前提条件と年金資産の期待運用収益率などに基づき計算されており、年金資産の運用利回りの悪化、割引率の低下などが、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

16. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩しが必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2005	2004	2005
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	¥ 33,416	¥ 28,519	\$ 312,299
定期預金 (注6).....	991	1,390	9,262
有価証券 (注3).....	—	10	—
受取債権 (注6):			
受取手形及び売掛金.....	135,666	129,719	1,267,907
その他.....	16,753	13,494	156,570
貸倒引当金.....	(1,280)	(1,486)	(11,963)
たな卸資産 (注4).....	79,901	76,631	746,738
繰延税金資産 (注13).....	5,523	5,432	51,617
その他の流動資産.....	4,451	3,511	41,598
流動資産合計.....	275,421	257,220	2,574,028
有形固定資産 (注6、11):			
土地.....	83,431	87,054	779,729
建物及び構築物.....	236,684	242,454	2,212,000
機械装置及び運搬具他.....	604,565	624,773	5,650,140
建設仮勘定.....	8,185	10,887	76,495
減価償却累計額.....	(572,078)	(588,062)	(5,346,523)
有形固定資産合計.....	360,787	377,106	3,371,841
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注3、6).....	42,956	39,249	401,458
長期貸付金.....	2,292	2,945	21,421
繰延税金資産 (注13).....	11,767	7,663	109,972
その他の固定資産 (注11).....	18,576	20,717	173,607
貸倒引当金.....	(5,113)	(5,402)	(47,785)
投資その他の資産合計.....	70,478	65,172	658,673
資産合計	¥ 706,686	¥ 699,498	\$ 6,604,542

添付の注記を参照下さい。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2005	2004	2005
負債、少数株主持分及び資本の部			
流動負債:			
短期借入金 (注5、6).....	¥113,297	¥127,442	\$1,058,850
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務 (注5、6).....	63,646	61,509	594,822
支払債務:			
支払手形及び買掛金.....	91,373	86,169	853,953
その他.....	27,984	35,631	261,533
賞与引当金.....	6,143	5,965	57,411
未払法人税等.....	3,646	5,351	34,075
その他の流動負債.....	14,357	15,887	134,178
流動負債合計.....	320,446	337,954	2,994,822
固定負債:			
長期借入債務 (注5、6).....	221,012	220,800	2,065,533
退職給付引当金 (注17).....	11,280	12,274	105,421
繰延税金負債 (注13).....	1,410	1,404	13,178
その他の固定負債.....	26,459	24,116	247,280
固定負債合計.....	260,161	258,594	2,431,412
少数株主持分	17,696	17,194	165,383
偶発債務 (注7)			
資本の部 (注8、19):			
資本金:			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 942,993,923 株 (2005年3月31日現在).....	48,565	43,565	453,879
資本剰余金.....	18,437	13,411	172,308
再評価積立金.....	520	562	4,860
利益剰余金.....	38,589	29,421	360,645
その他有価証券評価差額金.....	6,857	5,821	64,084
為替換算調整勘定.....	(3,976)	(6,416)	(37,159)
	108,992	86,364	1,018,617
自己株式.....	(609)	(608)	(5,692)
資本合計.....	108,383	85,756	1,012,925
負債、少数株主持分及び資本合計	¥706,686	¥699,498	\$6,604,542

連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2005	2004	2005
売上高 (注18)	¥562,708	¥511,373	\$5,258,953
売上原価	453,250	411,209	4,235,981
売上総利益	109,458	100,164	1,022,972
販売費及び一般管理費 (注9)	77,146	78,147	720,991
営業利益	32,312	22,017	301,981
その他の損益:			
受取利息及び受取配当金	822	700	7,682
連結調整勘定償却額	369	293	3,449
支払利息	(8,386)	(8,721)	(78,374)
持分法による投資利益	1,254	999	11,720
その他 (注10)	(15,586)	(24,751)	(145,664)
	(21,527)	(31,480)	(201,187)
税金等調整前当期純利益 (損失)	10,785	(9,463)	100,794
法人税等 (注13):			
当期税額	5,485	6,470	51,262
繰延税額	(4,846)	(2,872)	(45,290)
	639	3,598	5,972
少数株主利益	(923)	(574)	(8,626)
当期純利益 (損失)	¥ 9,223	¥ (13,635)	\$ 86,196

	単位:円		単位:米ドル(注1)
	2005	2004	2005
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益 (損失)	¥ 10.07	¥ (16.07)	\$ 0.094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.31	—	0.087
配当金	2.00	—	0.019

添付の注記を参照下さい。

連結株主持分計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月期

	発行済株式 数(千株)	単位:百万円				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
2003年3月31日現在残高	845,835	¥43,565	¥ 9,606	¥ 47,301	¥2,645	¥(6,207)
株式交換に伴う資本剰余金増加高.....	25,366	—	3,805	—	—	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	39	—	—
配当金.....	—	—	—	(2,530)	—	—
役員賞与.....	—	—	—	(18)	—	—
持分法適用会社の増減に伴う利益剰余金減少高.....	—	—	—	(1,378)	—	—
持分比率の変動に伴う利益剰余金減少高.....	—	—	—	(3)	—	—
自己株式処分差損.....	—	—	—	(355)	—	—
当期純損失.....	—	—	—	(13,635)	—	—
期中増減.....	—	—	—	—	3,176	(209)
2004年3月31日現在残高	871,201	43,565	13,411	29,421	5,821	(6,416)
新株予約権の行使による新株の発行.....	71,792	5,000	5,000	—	—	—
自己株式処分差益.....	—	—	26	—	—	—
連結子会社の増減に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	4	—	—
持分比率の変動に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	8	—	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	43	—	—
役員賞与.....	—	—	—	(37)	—	—
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高.....	—	—	—	(73)	—	—
当期純利益.....	—	—	—	9,223	—	—
期中増減.....	—	—	—	—	1,036	2,440
2005年3月31日現在残高	942,993	¥48,565	¥18,437	¥ 38,589	¥6,857	¥(3,976)

	単位:千米ドル(注1)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
2004年3月31日現在残高	\$407,150	\$125,336	\$274,963	\$54,402	\$(59,963)
新株予約権の行使による新株の発行.....	46,729	46,729	—	—	—
自己株式処分差益.....	—	243	—	—	—
連結子会社の増減に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	37	—	—
持分比率の変動に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	75	—	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	402	—	—
役員賞与.....	—	—	(346)	—	—
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高.....	—	—	(682)	—	—
当期純利益.....	—	—	86,196	—	—
期中増減.....	—	—	—	9,682	22,804
2005年3月31日現在残高	\$453,879	\$172,308	\$360,645	\$64,084	\$(37,159)

添付の注記を参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥ 10,785	¥ (9,463)	\$ 100,794
減価償却費.....	30,905	31,457	288,832
減損損失.....	4,212	17,524	39,364
受取利息及び配当金.....	(822)	(700)	(7,682)
支払利息.....	8,386	8,721	78,374
固定資産売却損益.....	1,157	(4,287)	10,813
投資有価証券売却損益.....	441	(1,151)	4,122
売上債権の増減額.....	(7,126)	5,739	(66,598)
たな卸資産の増減額.....	(6,776)	(3,038)	(63,327)
仕入債務の増減額.....	5,461	(3,318)	51,037
関連事業損失.....	5,424	—	50,692
特別退職金.....	127	392	1,187
その他.....	(8,004)	5,571	(74,804)
小計.....	44,170	47,447	412,804
利息及び配当金の受取額.....	868	1,121	8,112
利息の支払額.....	(8,205)	(8,778)	(76,682)
法人税等の支払額.....	(7,144)	(2,380)	(66,766)
特別退職金の支払額.....	(29)	(390)	(271)
その他.....	80	264	747
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	29,740	37,284	277,944
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入.....	3,377	15,545	31,561
有・無形固定資産の取得による支出.....	(31,887)	(28,982)	(298,009)
有価証券の売却による収入.....	10	235	93
投資有価証券の売却による収入.....	3,065	5,769	28,645
投資有価証券の取得による支出.....	(1,099)	(1,270)	(10,271)
長・短期貸付金の純増減額.....	444	(104)	4,150
その他.....	36	2,123	336
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(26,054)	(6,684)	(243,495)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入による収入.....	65,698	35,173	614,000
社債の発行による収入.....	11,218	2,300	104,841
長期借入金の返済による支出.....	(58,666)	(84,973)	(548,280)
社債の償還による支出.....	(5,420)	(210)	(50,654)
短期借入金の純増減額.....	(11,465)	(302)	(107,150)
配当金及び少数株主への配当金の支払額.....	(198)	(2,752)	(1,850)
その他.....	22	216	205
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	1,189	(50,548)	11,112
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(168)	(103)	(1,570)
現金及び現金同等物の増加(減少)額.....	4,707	(20,051)	43,991
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	1	—	9
連結範囲変更に伴う調整.....	189	49	1,766
現金及び現金同等物の期首残高.....	28,519	48,521	266,533
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 33,416	¥ 28,519	\$ 312,299

添付の注記を参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月期

1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎として、日本の証券取引法に基づき連結財務諸表を作成しており、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分もあります。

また、海外の投資家にわかりやすくするため、表示形式の組替えを行なっています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2005年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=107円で換算した米ドル表示の記載も行なっています。なお、この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

資本連結を行なう際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額は連結調整勘定として計上し、20年で償却しています。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

(b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

(c) 有価証券

有価証券は、金融商品に係る会計基準により、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価により評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

(d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています。

デリバティブに関する追加情報は注記の14に記載しています。

(e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を個別に計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

(f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行なっていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行なっています。耐用年数は見積利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2~75年で、機械装置については2~25年で償却しています。

(h) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(i) 研究開発費

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

(j) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。資本の部の各項目については、当該項目の発生時の為替レートにより換算しています。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異31,332百万円(292,822千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌期から費用処理しています。

(l) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債の新株への転換によっておこる希薄化の影響を考慮して算出しています。

(m) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(n) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(o) 利益処分項目

配当金、取締役及び監査役賞与金は、取締役会及び株主総会において当該利益処分が承認された会計期間に計上しています。

(p) 役員退職慰労引当金

宇部興産(株)及び大部分の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2005年3月期の残高は1,463百万円(13,673千米ドル)、2004年3月期の残高は1,422百万円です。

(q) 事業損失引当金

宇部興産(株)及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上しています。

事業損失引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2005年3月期の残高は3,106百万円(29,028千米ドル)です。

(r) 固定資産の減損会計

宇部興産(株)及び連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を2004年3月期より早期適用しています。

固定資産の減損に係る会計基準を早期適用した結果、2005年3月期は“税金等調整前当期純利益”が4,212百万円(39,364千米ドル)減少し、2004年3月期は“税金等調整前当期純損失”が17,574百万円増加しています。

減損損失累計額については、連結貸借対照表の“減価償却累計額”に含めて表示しています。

3. 有価証券

2005年及び2004年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
有価証券:			
社債その他.....	¥ —	¥ 10	\$ —
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式.....	19,908	17,551	186,056
その他.....	23,048	21,698	215,402
	¥42,956	¥39,249	\$401,458

2005年及び2004年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。
その他有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2005			2004			2005		
	連結貸借対 取得原価	照表計上額	差額	連結貸借対 取得原価	照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの:									
株式.....	¥3,556	¥14,731	¥11,175	¥2,918	¥12,658	¥9,740	\$33,234	\$137,673	\$104,439
債券.....	9	10	1	66	70	4	84	93	9
その他.....	—	—	—	219	301	82	—	—	—
小計.....	3,565	14,741	11,176	3,203	13,029	9,826	33,318	137,766	104,448
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの									
株式.....	410	307	(103)	1,004	862	(142)	3,832	2,870	(962)
債券.....	62	62	(0)	62	61	(1)	579	579	(0)
その他.....	102	72	(30)	240	209	(31)	953	673	(280)
小計.....	574	441	(133)	1,306	1,132	(174)	5,364	4,122	(1,242)
合計.....	¥4,139	¥15,182	¥11,043	¥4,509	¥14,161	¥9,652	\$38,682	\$141,888	\$103,206

2005年及び2004年3月期におけるその他有価証券の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2005			2004		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	¥1,364	¥380	¥(5)	¥1,938	¥1,046	¥(12)
	\$12,748	\$3,551	\$(47)			

2005年及び2004年3月31日現在の時価評価されていないその他有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
満期保有目的の債券:			
利付債券.....	¥ —	¥ 10	\$ —
小計.....	—	10	—
その他有価証券:			
非上場株式(店頭売買株式を除く).....	7,263	7,084	67,878
その他.....	603	453	5,636
小計.....	7,866	7,537	73,514
合計.....	¥7,866	¥7,547	\$73,514

4. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
製品	¥34,937	¥33,642	\$326,514
仕掛品	22,136	22,767	206,878
原材料・貯蔵品	22,828	20,222	213,346
	¥79,901	¥76,631	\$746,738

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行からのものであり、2005年3月期の平均利率は1.66%、2004年3月期の平均利率は1.85%です。
2005年及び2004年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
無担保社債 (利率2.41%、償還期限2005年).....	¥ —	¥ 5,000	\$ —
無担保社債 (利率2.35%、償還期限2005年).....	7,000	7,000	65,420
無担保社債 (利率2.66%、償還期限2006年).....	7,000	7,000	65,420
無担保社債 (利率1.43%、償還期限2006年).....	7,000	7,000	65,420
無担保社債 (利率1.10%、償還期限2007年).....	1,000	—	9,346
無担保社債 (利率0.75%、償還期限2007年).....	150	—	1,402
無担保社債 (利率0.32%、償還期限2008年).....	770	990	7,196
無担保社債 (利率1.24%、償還期限2008年).....	700	900	6,542
無担保社債 (利率0.69%、償還期限2008年).....	100	—	936
無担保社債 (利率0.56%、償還期限2008年).....	—	100	—
無担保社債 (利率0.55%、償還期限2008年).....	—	100	—
無担保転換社債 (利率1.25%、償還期限2005年、転換価格418.20円/株).....	19,811	19,811	185,150
無担保転換社債 (利率1.40%、償還期限2008年、転換価格418.20円/株).....	19,908	19,908	186,056
内部取引の消去	(8)	—	(75)
銀行その他の金融機関からの長期借入金：			
有担保 (金利0.77%~5.68%、最終返済期限2019年).....	93,992	95,665	878,430
無担保 (金利0.55%~5.14%、最終返済期限2027年).....	127,235	118,835	1,189,112
	284,658	282,309	2,660,355
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	63,646	61,509	594,822
	¥221,012	¥220,800	\$2,065,533

2005年3月31日以降の長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006.....	¥ 63,646	\$ 594,822
2007.....	54,753	511,710
2008.....	44,120	412,337
2009.....	54,556	509,869
2010以降	67,591	631,692
内部取引の消去	(8)	(75)
	¥284,658	\$2,660,355

6. 担保提供資産

2005年及び2004年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証、関連会社借入金の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
担保に供している資産:			
定期預金	¥ 20	¥ 20	\$ 187
受取手形	2,332	2,145	21,794
売掛金	415	453	3,878
固定資産	203,274	198,094	1,899,757
投資有価証券	5,713	7,121	53,393
	¥211,754	¥207,833	\$1,979,009

7. 偶発債務

2005年及び2004年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	¥ 3,632	¥ 3,384	\$ 33,944
主に非連結子会社及び関連会社に対する保証債務残高	12,419	17,836	116,065

保証債務残高には、2005年3月期は7,954百万円(74,336千米ドル)、2004年3月期は12,607百万円の保証予約残高が含まれています。

8. 株主持分

日本の商法上、取締役会の決議により、株式の発行価額のうち2分の1を超えない額を資本準備金に計上することも可能です。なお、資本準備金は連結貸借対照表の資本剰余金に含めて表示しています。

また、商法は、配当額の10%以上の額を資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、利益準備金として積み立てるよう規定しています。なお、利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含めて表示しています。資本準備金及び利益準備金は、株主総会決議により欠損填補若しくは取締役会決議により資本組入れに使用することが可能です。

さらに、商法は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の25%を超過している場合には、株主総会決議により当該超過額を配当可能利益として使用することを認めています。

宇部興産(株)は、2005年3月期に、新株予約権付社債の予約権の行使に伴い新株を71,792千株発行し、取締役会の決議に基づき、新株の発行価額の2分の1に当たる5,000百万円(46,729千米ドル)を資本準備金に計上しました。

9. 研究開発費

2005年及び2004年3月期における販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
研究開発費	¥11,496	¥12,048	\$107,439

10. その他の損益

2005年及び2004年3月期における その他の損益 の その他 は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
投資有価証券売却益(損).....	¥ (441)	¥ 1,151	\$ (4,122)
固定資産売却益(損).....	(1,157)	4,287	(10,813)
減損損失(注11).....	(4,212)	(17,524)	(39,364)
投資有価証券評価損.....	(312)	(497)	(2,916)
貸倒引当金繰入額.....	(607)	(1,402)	(5,673)
関連事業損失.....	(5,424)	—	(50,692)
その他.....	(3,433)	(10,766)	(32,084)
	¥(15,586)	¥(24,751)	\$(145,664)

11. 固定資産の減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の識別を行なっています。2005年及び2004年3月期における固定資産の減損損失は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
遊休不動産:			
土地、建物及び構築物.....	¥ (452)	¥ (3,439)	\$ (4,224)
事業用資産:			
アルミホイール製造設備 (ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド) ...	(3,289)	—	(30,738)
採石施設(宇部採石工業(株)).....	(471)	—	(4,402)
ポリエチレン製造設備(千葉石油化学工場).....	—	(3,346)	—
カプロラクタム関連製造設備(堺工場).....	—	(4,158)	—
ゴルフ場及びホテル設備(宇部興産開発(株)).....	—	(6,439)	—
生コン製造設備(古川宇部生コン(株)他).....	—	(142)	—
	¥(4,212)	¥(17,524)	\$(39,364)

2005年3月期:

(a) 遊休不動産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452百万円(4,224千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、土地449百万円(4,196千米ドル)(8件)、建物及び構築物3百万円(28千米ドル)(1件)です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額により算定しています。

(b) 事業用資産

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,289百万円(30,738千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,025百万円(9,579千米ドル)、機械装置1,838百万円(17,178千米ドル)及びその他の固定資産426百万円(3,981千米ドル)です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価については鑑定評価額により算定しています。

宇部採石工業(株)が採掘、販売する生コン及び道路工事用砂利等の骨材については、官公需の構造的な落ち込みにより需要が低迷しており、採石施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471百万円(4,402千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、土地143百万円(1,336千米ドル)、建物及び構築物23百万円(215千米ドル)、機械装置49百万円(458千米ドル)及びその他の固定資産256百万円(2,393千米ドル)です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.07%で割引いて算定しています。

2004年3月期：

(a) 遊休不動産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,349百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、土地3,336百万円(40件)、建物及び構築物103百万円(2件)です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額により算定しています。

(b) 事業用資産

ポリエチレンについては、国内外の競争激化により採算が悪化しており、千葉石油化学工場におけるポリエチレン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,346百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,542百万円、機械装置1,804百万円です。

カプロラクタム関連製品については、国内需要が停滞し、原料価格も急激に高騰していることから、堺工場におけるカプロラクタム関連製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,158百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,778百万円、機械装置2,379百万円及びその他の固定資産1百万円です。

宇部興産開発(株)が経営するゴルフ場については、近隣ゴルフ場との競争の激化に伴う来場者数及びプレー単価の落ち込みにより、ゴルフ場及びホテル施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,439百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、土地3,022百万円、建物及び構築物2,955百万円、機械装置268百万円及びその他の固定資産194百万円です。

古川宇部生コン(株)他が製造する生コンについては市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額142百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物91百万円、機械装置51百万円です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.39%で割り引いて算定しています。

12. キャッシュフローに関する追加情報

2005年3月期において、宇部興産(株)のポリエチレン事業の会社分割により、新会社宇部丸善ポリエチレン(株)に承継させた主な資産及び負債は以下のとおりです。

この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の額は100百万円(935千米ドル)でした。なお、分割と同時に新会社の株式の50%を丸善石油化学(株)に譲渡しており、この株式の譲渡に伴う収入は1,500百万円(14,019千米ドル)でした。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥3,052	\$28,524
固定資産	1,114	10,411
資産合計	4,166	38,935
流動負債	1,500	14,019
負債合計	¥1,500	\$14,019

2004年3月期において、株式交換により持分法適用会社であった宇部日東化成(株)を連結したことに伴う、資産及び負債の増加額は以下のとおりです。

この株式交換に伴い、現金及び現金同等物が576百万円、資本剰余金が3,805百万円増加しました。

	単位:百万円
流動資産	¥ 7,587
固定資産	14,799
資産合計	22,386
流動負債	5,153
固定負債	5,121
負債合計	¥10,274

13. 法人税等

法人税等は法人税、事業税及び住民税の合計から成っており、2005年及び2004年3月期における法定実効税率は40.4%です。2005年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2005	2004
法定実効税率.....	40.4%	—%
調整:		
交際費等永久に損金算入されない項目.....	2.6	—
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額.....	34.9	—
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額.....	(19.7)	—
連結対象会社に対する株式評価減.....	(53.1)	—
連結対象会社に対する関連事業損失.....	8.5	—
持分法による投資損益.....	(4.7)	—
受取配当金等永久に益金算入されない項目.....	(3.1)	—
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	4.7	—
その他.....	(4.6)	—
連結損益計算書上の実効税率.....	5.9%	—%

2004年3月期は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異の内訳を記載していません。

2005年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
賞与引当金繰入額否認.....	¥ 2,469	¥ 2,412	\$ 23,075
退職給付引当金繰入限度超過額.....	4,662	4,890	43,570
税務上繰越欠損金.....	274	7,137	2,561
未実現損益.....	13,102	12,905	122,448
減価償却限度額超過額.....	2,239	3,624	20,925
その他.....	13,917	5,742	130,065
繰延税金資産小計.....	36,663	36,710	342,644
評価性引当額.....	(4,778)	(8,389)	(44,654)
繰延税金資産合計.....	31,885	28,321	297,990
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金.....	(8,463)	(9,567)	(79,093)
特別償却積立金.....	(71)	(125)	(664)
その他有価証券評価差額金.....	(4,679)	(4,022)	(43,729)
その他.....	(2,792)	(2,916)	(26,093)
繰延税金負債小計.....	(16,005)	(16,630)	(149,579)
繰延税金資産の純額.....	¥ 15,880	¥ 11,691	\$ 148,411

14. デリバティブ

宇部興産(株)及び何社かの連結子会社は、為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

2005年及び2004年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

通貨関連取引

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2005			2004			2005		
	契約額等	時価	評価益 (損)	契約額等	時価	評価益 (損)	契約額等	時価	評価益 (損)
為替予約取引:									
売建:									
米ドル.....	¥1,354	¥1,382	¥ (28)	¥1,938	¥1,886	¥ 52	\$12,654	\$ 12,916	\$ (262)
買建:									
米ドル.....	—	—	—	58	59	1	—	—	—
通貨スワップ取引:									
受取米ドル・支払円.....	2,590	(61)	(61)	2,590	(71)	(71)	24,206	(570)	(570)
受取米ドル・支払カナダドル.....	1,978	(178)	(178)	2,510	(138)	(138)	18,486	(1,663)	(1,663)
合計.....			¥(267)			¥(156)			\$(2,495)

注: 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円価額で表示しているものについては、開示の対象から除いています。

15. セグメント情報

2005年及び2004年3月期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2004年4月1日～2005年3月31日	単位:百万円							
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	エネルギー ・環境	建設資材	機械・ 金属成形	その他	消去又は 全社	連結
売上高:								
外部顧客に対する売上高.....	¥164,935	¥ 83,066	¥25,443	¥175,797	¥109,769	¥ 3,698	¥ —	¥562,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	6,957	266	8,544	3,390	1,814	1,102	(22,073)	—
	171,892	83,332	33,987	179,187	111,583	4,800	(22,073)	562,708
営業費用.....	161,031	72,713	31,613	169,574	113,305	4,180	(22,020)	530,396
営業利益(損失).....	¥ 10,861	¥ 10,619	¥ 2,374	¥ 9,613	¥ (1,722)	¥ 620	¥ (53)	¥ 32,312
資産.....	¥199,479	¥101,825	¥52,813	¥220,220	¥ 90,863	¥20,793	¥ 20,693	¥706,686
減価償却費.....	8,087	6,083	2,402	8,831	5,104	398	—	30,905
減損損失.....	21	12	—	872	3,289	18	—	4,212
資本的支出.....	7,294	7,365	997	6,043	3,355	154	—	25,208

2003年4月1日～2004年3月31日	単位:百万円							
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	エネルギー ・環境	建設資材	機械・ 金属成形	その他	消去又は 全社	連結
売上高:								
外部顧客に対する売上高.....	¥149,381	¥65,880	¥ 16,296	¥173,738	¥101,693	¥ 4,385	¥ —	¥511,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	6,131	1,654	6,755	3,510	1,031	829	(19,910)	—
	155,512	67,534	23,051	177,248	102,724	5,214	(19,910)	511,373
営業費用.....	153,390	60,575	21,282	166,782	102,840	4,437	(19,950)	489,356
営業利益(損失).....	¥ 2,122	¥ 6,959	¥ 1,769	¥ 10,466	¥ (116)	¥ 777	¥ 40	¥ 22,017
資産.....	¥196,370	¥98,634	¥ 52,977	¥214,474	¥102,611	¥24,903	¥ 9,529	¥699,498
減価償却費.....	9,411	4,485	2,130	9,127	5,813	491	—	31,457
減損損失.....	7,232	272	—	2,863	—	7,157	—	17,524
資本的支出.....	9,852	6,784	7,843	5,249	3,523	124	—	33,375

2004年4月1日～2005年3月31日	単位：千米ドル							連結
	化成品・樹脂	機能品・ファイブ	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高.....	\$1,541,448	\$776,317	\$237,785	\$1,642,963	\$1,025,879	\$34,561	\$—	\$5,258,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	65,019	2,486	79,850	31,682	16,953	10,299	(206,289)	—
	1,606,467	778,803	317,635	1,674,645	1,042,832	44,860	(206,289)	5,258,953
営業費用.....	1,504,963	679,560	295,448	1,584,804	1,058,925	39,066	(205,794)	4,956,972
営業利益(損失).....	\$101,504	\$99,243	\$22,187	\$89,841	\$(16,093)	\$5,794	\$(495)	\$301,981
資産.....	\$1,864,290	\$951,636	\$493,579	\$2,058,131	\$849,187	\$194,327	\$193,392	\$6,604,542
減価償却費.....	75,579	56,850	22,449	82,533	47,701	3,720	—	288,832
減損損失.....	196	112	—	8,150	30,738	168	—	39,364
資本的支出.....	68,168	68,832	9,318	56,477	31,355	1,439	—	235,589

2005年及び2004年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2004年4月1日～2005年3月31日	単位：百万円			連結
	日本	その他の地域	消去又は 全社	
売上高：				
外部顧客に対する売上高.....	¥468,408	¥94,300	¥—	¥562,708
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	17,529	7,826	(25,355)	—
	485,937	102,126	(25,355)	562,708
営業費用.....	454,218	102,472	(26,294)	530,396
営業利益(損失).....	¥31,719	¥(346)	¥939	¥32,312
資産.....	¥556,213	¥117,752	¥32,721	¥706,686

2003年4月1日～2004年3月31日	単位：百万円			連結
	日本	その他の地域	消去又は 全社	
売上高：				
外部顧客に対する売上高.....	¥437,685	¥73,688	¥—	¥511,373
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	20,262	7,812	(28,074)	—
	457,947	81,500	(28,074)	511,373
営業費用.....	435,545	82,619	(28,808)	489,356
営業利益(損失).....	¥22,402	¥(1,119)	¥734	¥22,017
資産.....	¥570,661	¥115,790	¥13,047	¥699,498

2004年4月1日～2005年3月31日	単位：千米ドル			連結
	日本	その他の地域	消去又は 全社	
売上高：				
外部顧客に対する売上高.....	\$4,377,645	\$881,308	\$—	\$5,258,953
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	163,822	73,140	(236,962)	—
	4,541,467	954,448	(236,962)	5,258,953
営業費用.....	4,245,028	957,682	(245,738)	4,956,972
営業利益(損失).....	\$296,439	\$(3,234)	\$8,776	\$301,981
資産.....	\$5,198,252	\$1,100,486	\$305,804	\$6,604,542

その他の地域は、主に米国、ドイツ、スペイン及びタイです。

宇部興産(株)及び連結子会社の本邦以外の顧客に対する海外売上高は、2005年3月期は161,471百万円(1,509,075千米ドル)であり、2004年3月期は149,130百万円でした。

16. リース

(a) ファイナンス・リース

2005年及び2004年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
取得価額相当額：			
建物及び構築物.....	¥ 22	¥ 20	\$ 205
機械装置及び運搬具他.....	10,763	11,657	100,589
	¥10,785	¥11,677	\$100,794
減価償却累計額相当額：			
建物及び構築物.....	¥ 7	¥ 2	\$ 65
機械装置及び運搬具他.....	5,004	5,138	46,766
	¥ 5,011	¥ 5,140	\$ 46,831
期末残高相当額：			
建物及び構築物.....	¥ 15	¥ 18	\$ 140
機械装置及び運搬具他.....	5,759	6,519	53,823
	¥ 5,774	¥ 6,537	\$ 53,963

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっているリース物件の、2005年3月期の支払リース料及び減価償却費相当額は2,015百万円(18,832千米ドル)であり、2004年3月期の支払リース料及び減価償却費相当額は1,846百万円です。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっているリース物件の、2005年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法により算定しています)は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006.....	¥1,718	\$16,056
2007以降.....	4,056	37,907
合計.....	¥5,774	\$53,963

(b) オペレーティング・リース

2005年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006.....	¥ 3,074	\$ 28,729
2007以降.....	14,737	137,729
合計.....	¥17,811	\$166,458

17. 退職給付引当金

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

退職給付債務及びその内訳：	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務.....	¥ 65,990	¥ 67,510	\$ 616,729
年金資産.....	(30,148)	(26,524)	(281,757)
会計基準変更時差異の未処理額.....	(19,271)	(21,833)	(180,103)
未認識数理計算上の差異.....	(5,377)	(7,060)	(50,252)
未認識過去勤務債務(債務の減額).....	86	181	804
連結貸借対照表上計上額純額.....	¥ 11,280	¥ 12,274	\$ 105,421

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付費用の内訳:			
勤務費用	¥3,052	¥3,443	\$28,523
利息費用	1,433	1,481	13,393
期待運用収益(減算).....	(561)	(468)	(5,243)
過去勤務債務の費用処理額.....	(95)	(95)	(888)
数理計算上の差異の費用処理額.....	1,165	1,864	10,888
会計基準変更時差異の費用処理額	2,435	2,411	22,757
退職給付費用	¥7,429	¥8,636	\$69,430

	パーセント	
	2005	2004
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項:		
割引率	2.0-3.0%	2.0-3.0%
期待運用収益率	2.0-2.5	2.0-2.5

18. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2005年3月期は32,067百万円(299,692千米ドル)、2004年3月期は32,502百万円の製品販売を行なっています。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費を差し引いた価格で行なっています。

19. 後発事象

2005年6月29日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2005年3月期の利益処分が以下のとおり承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金(2.00円/株)	¥1,885	\$17,617
役員賞与	29	271

独立監査人の監査報告書

宇部興産株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、宇部興産株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討を含んでいる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2004年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記2(r)に記載のとおり、宇部興産株式会社及び連結子会社は固定資産の減損に係る新会計基準を2004年3月31日をもって終了する連結会計年度から早期適用している。

2005年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記1に記載された基準により行われている。

新日本監査法人
2005年6月29日

注：当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

主要子会社及び関連会社

(2005年3月31日現在)

会社名	事業内容	議決権 (%)	Tel	Fax
連結子会社				
化成品・樹脂				
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	77.5	(0836) 88-0111	(0836) 89-0005
タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド	ポリブタジエンの製造・販売 (タイ)	73.1	+66 (2) 685-3000	+66 (2) 685-3055
宇部アンモニア工業有限会社	アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売	50.6	(0836) 31-5858	(0836) 34-0472
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー	カプロラクタム、硫安、1.6ヘキサジオールの製造・販売 (スペイン)	100.0	+34 (964) 738000	+34 (964) 738074
タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド	カプロラクタム、硫安の製造・販売 (タイ)	90.9	+66 (2) 685-3000	+66 (2) 685-3022
ウベ・エンジニアリング・プラステックス	ナイロン6の製造・販売 (スペイン)	100.0	+34 (964) 738000	+34 (964) 738177
ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド	ナイロン6の製造・販売 (タイ)	100.0	+66 (2) 685-3000	+66 (2) 685-4503
機能品、ファイブ				
明和化成株式会社	フェノール樹脂、UMCナイロン、その他の製造・販売	97.5	(0836) 22-9211	(0836) 29-0100
宇部日東化成株式会社	ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売	100.0	(03) 3863-5201	(03) 3863-5508
エネルギー・環境				
宇部シーアンドエー株式会社	輸入一般炭の販売	75.5	(03) 5419-6331	(03) 5419-6332
建設資材				
株式会社関東宇部ホールディングス	セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務受託事業	100.0	(03) 5759-7715	(03) 5759-7732
大協企業株式会社	生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売	58.8	(0191) 25-3161	(0191) 25-4163
萩森興産株式会社	生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売	67.1	(0836) 31-1678	(0836) 21-4554
宇部マテリアルズ株式会社	海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売	60.5	(0836) 31-0156	(0836) 21-9778
ウベボード株式会社	ボード、波板、OAフロアーの製造・販売および責任施工	100.0	(0836) 22-0251	(0836) 22-0271
宇部建設資材販売株式会社	生コンクリートと建築資材、その他の販売	100.0	(03) 5487-3584	(03) 5487-3567
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業	81.3	(0836) 34-1181	(0836) 34-1183
機械・金属成形				
宇部興産機械株式会社	ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、破砕機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産業機械等、金型の製造・販売	100.0	(0836) 22-0072	(0836) 22-6457
ウベ・マシーナリー、インコーポレーテッド	金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス (北米)	100.0	+1 (734) 741-7000	+1 (734) 741-7017
宇部テクノエンジニアリング株式会社	産業機械・装置に関するサービス・メンテナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売	100.0	(0836) 34-5080	(0836) 34-0666
株式会社宇部スチール	鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・販売	100.0	(0836) 35-1300	(0836) 35-1331
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニャ・プラント、インコーポレーテッド	自動車用アルミホイールの製造	100.0	+1 (519) 542-8262	+1 (519) 542-3666
* 連結子会社他48				
持分法適用関連会社				
ユーエムジー・エービーエス株式会社	ABS樹脂の製造・販売	42.7	(03) 5148-5170	(03) 5148-5186
宇部興産農材株式会社	肥料及びたい肥の製造・販売	49.0	(0836) 31-2155	(0836) 31-2158
宇部三菱セメント株式会社	セメント及び土質安定セメントの販売	50.0	(03) 3435-2650	(03) 3435-2665
* 持株法適用関連会社他33				

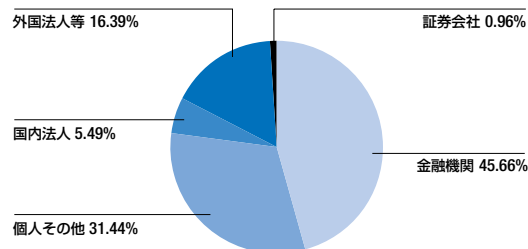
投資家向け情報 (2005年3月31日現在)

宇部興産株式会社

創立年月日：1897

上場証券取引所：
UFJ信託銀行株式会社

株式の所有者別状況



普通株式：

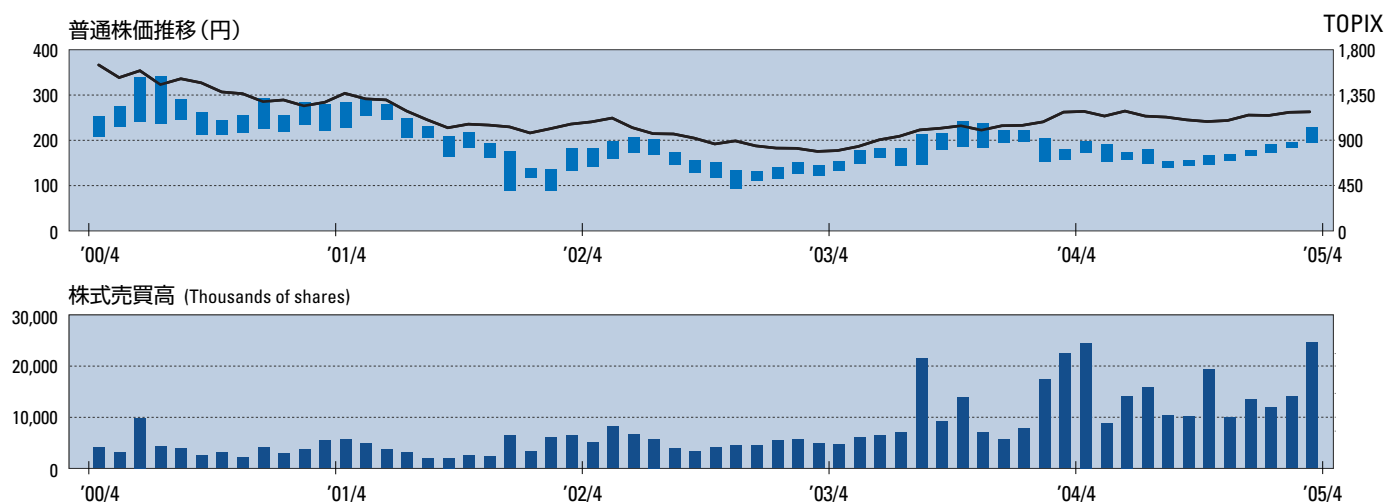
発行する株式の総数：3,300百万株
発行済株式数：942,993,923株
(48,565百万円)

株主総数：74,020

コード：4208

株価推移及び株式売買高

(東京株式市場)



ネットワーク

国内オフィス

東京本社 (IR及び広報部)

〒105-8449
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
TEL: +81-3-5419-6110
FAX: +81-3-5419-6230

宇部本社

〒755-8633
山口県宇部市大字小串1978-96
TEL: +81-836-31-2111
FAX: +81-836-21-2252

海外オフィス

Ube America Inc.

55 East 59th Street, 18th Floor,
New York, NY 10022, U.S.A.
Phone: +1 212-813-8300
Fax: +1 212-862-0454

Ube Corporation Europe, S.A.

Poligono El Serrallo,
Grao de Castellón 12100, Spain
Phone: +34 964-738000
Fax: +34 964-280013

Ube Europe GmbH

Immermann Hof, Immermannstr. 65B,
40210 Düsseldorf, Germany
Phone: +49 211-178830
Fax: +49 211-3613297

Ube Singapore Pte. Ltd.

150 Beach Road, #20-05 Gateway West,
Singapore 189720
Phone: +65 6291-9363
Fax: +65 6293-9039

Ube (Shanghai) Ltd.

Rooms 2315-16, Bank of China Tower,
200 Yincheng Road, Pudong New Area,
Shanghai, China P.C. 200121
Phone: +86 21-5037-2288
Fax: +86 21-5037-2266

Ube (Hong Kong) Ltd.

Rooms 1405-12, Sun Hung Kai Centre,
30 Harbour Road, Hong Kong
Phone: +852 2877-1628
Fax: +852 2877-1262



宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室IR広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube-ind.co.jp>



文化庁登録第17298号の1



レスポンスフルケア



古紙含有率100%の再生紙を使用しています



この冊子は100%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。